

Chubu Electric Power Company, Incorporated

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	20
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	21
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	21
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	22
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	23
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	23
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	35
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	36
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	37
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	39
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	40
C3. リスクおよび機会の開示	43
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	43
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	45
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	57
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	59
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	61
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	61
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	61
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	61
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	62
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	63

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	63
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	85

C4. ガバナンス 87

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	87
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	88
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	88
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	92
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	93
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	94
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	98
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	98
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	100
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	100
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	104
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	105
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	106
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	108
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	114

C5. 事業戦略 121

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	121
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	122
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	132
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	136
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	138
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	139
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	143
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	146
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	147
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	148

(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	149
(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。	152
(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください (例:スマートグリッド、デジタル化等)。	162
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	164
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	165
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	165
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	168
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません].....	168
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 [データがまだありません].....	171
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	172
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	173
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	177
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 [データがまだありません].....	180
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	183
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	183
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。	184

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 185

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	185
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動..... 188

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	188
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	188
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	188
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	189
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	189
(7.6) 貴組織のScope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	196
(7.7) 貴組織のScope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	196
(7.8) 貴組織のScope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	197
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	206
(7.9.1) Scope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	207
(7.9.2) Scope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	208
(7.9.3) Scope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	210
(7.10) 報告年における排出量総量 (Scope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	211
(7.10.1) 世界総排出量 (Scope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	211

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	218
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	218
(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。	218
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	218
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	219
(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。	221
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	224
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	224
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	224
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	225
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	225
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	226
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	227
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	228
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	229
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	229
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	230
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	232
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	233
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	239
(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。	239
(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。	240
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	242
(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ 1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。	244
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	247
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	247
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	252
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	252
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	254
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	257
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	257
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	258
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	264
(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。	266
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	266

(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。	266
(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。	267
(7.73.6) どの活動が回答メンバーによって推進されたかを説明してください。	267
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	267
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	267
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	269

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 271

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	271
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	271
(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	280
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	281
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	284
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	285
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	288
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	292
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	297
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	298
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	300
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	304
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	307
(9.4.1) 設問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。	307
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	307
(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。	308
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	309
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	310
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	311
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	311
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	312

C10. 環境実績 - プラスチック 321

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	321
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	321
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	325

C11. 環境実績 - 生物多様性 326

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	326
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	326
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	327
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	329

C13. 追加情報および最終承認 334

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	334
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	334

C1. イントロダクション

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

中部電力は、中部地域を供給エリアとして 1951 年に設立された電力会社です。中部電力グループでは、電気 事業およびその附帯事業、ガス事業、分散型エネルギー事業、海外コンサルティング・投資事業、不動産管理事業、IT 事業などを主な事業としています。発電設備 は 9,191MW（原子力発電 3,617MW、水力発電 5,475MW、新エネルギー99MW、非常用発電設備として火力発電 0.4MW）、送電線は約 1 万、配電線約 13 万 km を保有しています。2023 年度の販売電力量は約 1,043 億 kWh で、日本国内 3 位の電力会社です。中部電力グループ 152 社はエネルギー事業を中心に、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造などの事業を展開しています。日本では 2016 年から電力小売全面自由化、2017 年からはガス小売全面自由化が開始されており、中部電力は事業エリアの拡大、サービス内容の充実などに積極的に取り組んでいます。このような状況下で迅速・柔軟な対応のできる自律的な事業構造を構築するため、2019 年 4 月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、かねてより進めてきた燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを完成しました。続いて、2020 年 4 月には、電力ネットワーク事業を中部電力パワーグリッド株式会社として、販売事業を中部電力ミライズ株式会社としてそれぞれ分社しました。（以下、本回答ではこの 2 社を事業会社と総称します。）事業会社は中部電力の連結子会社ですが、株式会社 JERA は、中部電力の連結子会社ではありません。中部電力は、財務管理基準を用いて排出量を算定しており、JERA から調達している電力については、スコープ 3 排出量に計上しています。

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2024	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

(1.5.1) CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。

選択:

☒ いいえ

(1.5.2) 財務諸表で使用する報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。

財務諸表で使用する報告バウンダリには、連結売上高の太宗を占める電気・ガス事業以外の、建設業、不動産業などを営む連結子会社を含んでいる。CDP では、当社売上高の太宗を占める電気・ガス事業について、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力・ガス小売事業を営む中部電力ミライズ（株）について回答している。

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP352660BN55

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3526600006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

529900A76GOP0PGNHT63

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

(1.16.1) 貴組織の発電活動について、採用している各技術の定格発電容量と発電量の詳細を記入してください。

石炭 - 硬質

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。

褐炭

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。

石油

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

0

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

0

(1.16.1.5) コメント

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の石油による火力発電所 1 か所を有していますが定格発電容量が 400kW であるため、ゼロとしました。また、当該離島への供給回線の増設工事が完了したことから、この火力発電所を 2024 年 3 月に廃止しました。2023 年度の発電実績は発電量 (GWh) ・スコープ1 排出量総量(CO2 換算トン)はいずれも 1 未満のため、ゼロとしました。

天然ガス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、ガスを燃料とする発電設備を有していません。

持続可能なバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

49

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

348

(1.16.1.5) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を得ています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。なお、総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

その他のバイオマス

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマス発電設備を有していません。

廃棄物（非バイオマス）

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、廃棄物（非バイオマス）を燃料とする発電設備を有していません。

原子力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

3617

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

0

(1.16.1.5) コメント

2023 年度は当社の原子力発電所では発電を行いませんでした。

炭素回収・貯留設備を備えた化石燃料プラント

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場を有していません。

地熱

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、地熱による発電設備を有していません。

水力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

5475

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

8730

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

風力

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

29

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

51

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

太陽光

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

20

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

30

(1.16.1.5) コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

海上輸送

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

その他の再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、その他の再生可能エネルギー発電設備は有していません。

その他の非再生可能

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ いいえ

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社では、その他の非再生可能発電設備は有していません。

総計

(1.16.1.1) この発電源を使用する事業を所有または管理する

選択:

☒ はい

(1.16.1.2) 定格発電容量 (MW)

9190

(1.16.1.3) 総発電量(GWh)

0

(1.16.1.4) 正味発電量(GWh)

9159

(1.16.1.5) コメント

中部電力および事業会社の発電設備全体／発電設備ごとの総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

中部電力グループは、連結売上高の太宗を占める中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの 3 社を対象として、バリューチェーン上流および下流のマッピングを行いました。なお、サプライヤー層の範囲は、1 次サプライヤーまでを対象としています。

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ その他、具体的にお答えください:直接操業

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループでは、毎年、需要・販売・調達計画及び電源計画からなる「長期需給計画」等をもとに、足元から5年先を目途とした中期的な経営計画として経営基本計画等を策定し、それに基づき、各事業の事業計画を策定しています。その経営基本計画、事業計画に基づき、初年度の予算・業務執行計画を策定しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループでは、足元から5年先を目途とした中期的な経営計画として経営基本計画を策定し、それに基づき各事業の事業計画を策定しています。また、2025年度をターゲットとする「中期経営計画」を策定しております。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中部電力グループは、2021年11月、脱炭素化に向けた政策の加速など、事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し2050年の目指すべき社会像を見据えたうえで、2030年までに実現することを具体化した「経営ビジョン2.0」として、とりまとめました。この中で、中部電力グループは「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。さらに、超長期の脱炭素社会に向けたロードマップを含む「ゼロエミチャレンジ2050」を2021年3月に策定し、2030年、2050年の定量目標を定め、具体的な取組みを進めています。また、電気事業法に基づいて、向こう10年を対象期間とした「供給計画」を毎年策定し、経済産業大臣に提出しています。

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ 影響
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理
- ☒ 社内の手法

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ 雪崩
- ☑ 地滑り
- ☑ 寒波/霜
- ☑ 地盤沈下
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)
- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☑ 海面上昇
- ☑ 気温変動
- ☑ 土地利用の変化
- ☑ 風のパターンの変化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力および事業会社では、気候変動リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう 10 年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。気候変動に関連するリスクは、複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち、気候変動に係る規制動向の変化に係るリスクは、経営戦略部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。例えば、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動温暖化関連の法規制である炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧費用増をそれぞれ挙げています。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により、年に 1 度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署が、リスクオーナーの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針をリスクマネジメント会議で審議・社長決

定し、経営計画等に反映のうえ取締役会で決議します。対策については、リスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等がモニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。機会について当社グループは、「経営ビジョン 2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元 5 か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください:環境影響評価

データベース

- ☒ 国別特有のデータベース、ツール、または基準
- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

- ☒ 気温変動
- ☒ 水質の低下
- ☒ 水ストレス
- ☒ 生態系サービスの低下
- ☒ 降水または水文学的変動
- ☒ 自治体による上水の配給

- ☑ 衛生管理不足
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 淡水域における環境汚染物質の増加
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 取水許可取得の困難化
- ☑ 排水の水質/水量の規制
- ☑ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- ☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- ☑ セクターへの非難

技術リスク

- ☑ 水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行
- ☑ 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行

法的責任リスク

- ☑ 訴訟問題
- ☑ 規制の不遵守

- ☑ 流域／集水域レベルでの水質
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）

- ☑ 土地保有権や水使用权に関する不確実性や対立
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域の水道事業者 |
| ☒ 投資家 | ☒ 河川流域/集水地におけるその他の水利用者 |
| ☒ 規制当局 | |
| ☒ サプライヤー | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力および事業会社では、水関連リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう 10 年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。水に関連するリスクは複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち水関連に係る規制動向の変化等に係るリスクは環境・地域共生部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により年に 1 度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署がリスクオーナーからの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針を、リスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会へ付議し、取締役会で決議します。対策についてはリスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等がモニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。水関連のリスクの例としては、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動関連の法規制として、炭素賦課金や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは、過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧費用増などを挙げています。水を利用している発電所の建設や新規設備の設置においては、水力発電では WRI の Aqueduct 評価データや水力調査などの自治体データベース等に基づき、地点選定や基本設計を行いリスク管理に関する意思決定を行います。また、原子力発電およびバイオマス発電の環境影響評価に当たっての環境保全計画を含めた設備設計においても、上記の手順等によりリスク管理を行いリスクを評価しています。サプライチェーンにおける水リスクについては、三重県四日市市に位置する四

日市バイオマス発電所は、サプライヤーである株式会社 JERA の四日市火力発電所の構内に立地しており、バイオマス発電所の操業により発生した排水は、全て JERA にて処理を行っています。環境影響評価に当たっての環境保全計画を含めた設備設計の断面においても上記の手順等によりリスク管理を行い、排水水質については、JERA にて国または地方自治体が定める基準に基づいた処理を行っています。このため、同発電所における排水水質等は間接的に当社の事業にも影響を与える可能性があり、リスクを評価しています。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 影響

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☒ デスクリサーチ

☒ 社内の手法

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

中部電力パワーグリッドでは、プラスチックの使用が環境に与える影響について評価しております（具体的な数値については、機微情報であるため回答を差し控えさせていただきます。） 同社では、使用しているプラスチック製品の排出抑制と再資源化に努めており、資源化については、三重県の混合プラスチックリサイクル実証事業に協力しています。

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

原子力発電、バイオマス発電、水力発電等の建設や新たな設備の設置においては、環境への依存、インパクト、リスク、機会の相互関係について、それぞれの発電所の周辺の自然状況や社会状況などを勘案して評価を行っています。水力発電では WRI の Aqueduct 評価データや水力調査などの自治体データベース等を活用して地点選定や施設の構造、規模などの基本設計を行い、これらの計画についてリスク管理を行います。水力発電所の開発地点の決定にあたっては、開発規模を決定後、十分な水資源がなく発電事業が成立しなくなるリスクを、国交省などが実施した調査データや現地調査結果（地方自治体のデータベース等）、当社での現地調査結果を活用して評価しています。水力発電の集水地における水質は、放流後のリスクとの関連性があり、重要であるため常に評価しています。たとえば、流域の開発による有機的汚染、富栄養化、水の腐敗による汚濁と洪水によって浮遊土砂が貯水池に流入して貯留し、これが湖底に沈殿しない間に貯水池から放流されて河川水が汚濁する濁水の長期化現象が生じるリスクを、ダム河川上流部の実態調査やダム完成後の予測、水理実験、シミュレーション計算（環境影響評価）などを行い、専門家等を集めて検討し、評価しています。原子力発電やバイオマス発電に用いられる淡水は原子炉やボイラで高温、高圧の蒸気を作り、タービンを駆動させ発電させるものであり良質な水の量の確保は、影響が大きな事項です。また、原子力発電やバイオマス発電では、温排水の排出が海域の生態系へ与える影響は重要であるため、建設に当たっては環境影響評価を行って影響を可能な限り低減できるようリスクを評価しています。当社グループが保有している水力発電などの再生可能エネルギー電源は、発電時に CO2 を排出しないため、環境へのインパクト低減に関心のあるお客さまの様々なニーズにお応えできる自社の商品となりうるといった機会を認識しています。当社グループは、「2030 年頃に再生可能エネルギーの 320 万 kW 以上の拡大」の目標を掲げ、CO2 フリーメニューの販売拡大に取り組むことにより、お客さまとともに、環境インパクトの低減につながる再エネ電源の拡大を目指しています。

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

今般中部電力グループは、2023 年9 月に公表された TNFD フレームワーク (v1.0) に基づき、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3 社における電気事業を対象とし、事業と自然との関り、そこから生じるリスク機会についての分析を開始しました。地域としては、愛知県、岐阜県、長野県、静岡県、三重県にある発電所（原子力、水力、太陽光、風力、バイオマス）と変電所（500kV）の合計 233 か所を対象として、地域の生物多様性の重要性と水ストレスを机上調査しました。調査結果の一例として、水力発電施設を設置している木曽川・矢作川水系は、絶滅が危惧されている水生生物が複数生息していることから流域の一部がKBA（Key Biodiversity Area）に設定されており、水力発電の事業特性上留意する必要があることがわかりました。当社は従前より、事業活動を行っている地域

の自然状況に応じて優先地域を定め、生物多様性保護の活動を展開してきました。具体的な優先地域としては、岐阜県飛騨地域（キヨミトリカブトなどの希少植物の保護）、三重県南部海域や静岡県浜岡原子力発電所周辺海域（藻場造成と魚介類資源の回復）、静岡県浜松市の中田島砂丘（絶滅危惧種のアカウミガメ保護活動）などがあげられます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

env_report2023_full.pdf

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

0

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

中部電力および事業会社は、中部電力グループの経営計画 ならびに各事業会社および 業務執行部門の事業計画策定のサイクルの中で 業務と一体となってリスク管理を実施し、 この中で、財務や戦略面での重大な影響を及ぼすものを重要なリスクとして規定しています。重要なリスクは、10 年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるものについてカテゴリーを設けて分類しています。気候変動の関連では、「環境リスク」、「政策・制度リスク」、「大規模自然災害リスク」、「安定供給・高効率化への対応リスク」、「技術革新への対応リスク」について、当社の事業全般に対して重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識し、計画策定において考慮しています。絶対値の増減数の詳細は、経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

0

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

機会について当社グループは、「経営ビジョン 2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元 5 か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。絶対値の増減数の詳細は、経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

(水域と生態系に悪影響を与える可能性のある潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために設定した方針とプロセスの詳細) バイオマス発電・原子力発電所の設置に当たっては、国による環境影響評価制度において、発電所からの温排水は予測評価対象項目とされており、立地地点の漁業者の理解獲得の上からも、潜在的汚染物質として特定されています。温排水の海生生物への影響については1975年に我が国の中央公害対策審議会温排水分科会でとりまとめた「温排水問題に関する中間報告」において「温排水の排出されている排水路並びにその排出に伴い常時2-3度以上昇温している水域の範囲で生物相が変化したり、その種類数が減少したりする現象がみられることもあるものの、この水域を外れると生物相の顕著な変化は知られていない。ただ、海苔等については1度の昇温により影響がみられることも有る。」と示されています。当社の原子力発電所周辺海域では漁業者の操業も活発に行われており、温排水による潜在的被害者と考えられるのは漁業者であるので、発電所操業にあたっては温排水の排出に特に留意しています。発電所操業に当たっての温排水の排出の特定は、復水器で熱交換する前後の海水の温度を連続測定し、この差を取放水温度差として7度以下としています。温度計の設置場所は原子力発電では発電所敷地内の取水槽と放水口としています。また、バイオマス発電では復水器の海水入口部と出口部としています。(準拠する基準の詳細) 当社の原子力・バイオマス発電所の取放水温度差を7度以下としています。この理由としては、先に述べた温排水が与える海生生物や漁業への影響が問題として取り上げられ、その当時に経済性や発電効率および海生生物への影響等から取放水温度差を7-8度程度とすることで議論されましたが、環境へのインパクトは出来る限り小さくするという観点から水温上昇を7度程度とする方向が示され、これまで発電所の環境審査においても取放水温度差7度以下で漁業等を含めた地元住民の理解を得ており、わが国内で一つの規範となっているためです。(水質汚染を識別するために使用している指標) 原子力・バイオマス発電所の取放水温度差を7度以下としています。取放水温度差を計測する温度計は、原子力発電では高精度な水晶温度計を用いており、バイオマス発電では測定精度や応答も良く、入手しやすい測温抵抗体を用いています。温度計の精度確保にあたって、プラントの定期点検等に合わせて水晶温度計は工場へ返送して校正しています。(方針とプロセスがバリューチェーン全体で変化するかどうか、またどのように変化するかに関する情報) 取放水温度差に関する方針や特定プロセスは、わが国内での規範となっており、当社の顧客、サプライヤーにおいても異ならないと考えられます。

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:熱公害

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社のバイオマスおよび原子力発電所のタービンを駆動した蒸気を冷却する復水器で熱交換を終えた海水は、取放水温度差を7度以下の水温上昇に抑えて温排水として発電所の前面海域に放水しています。熱交換のための海水量は、発電所当たり毎秒数トンから100トン超となり、膨大な量の海水が温められて温排水として排出します。温排水の拡散は、発電所の海水放水口直近では復水器出口水温と同等またはそれ以下の温度となりますが、放水口から離れるにつれて海水との拡散混合により温度が低下します。水温上昇が水生生物に与える影響として常時2-3度以上昇温している水域の範囲では生物相が変化したり、その種類数が減少したりする現象がみられることもあることが報告されています。もしも、復水器の海水入口部と出口部の温度差が連続的に7度を超えた場合の海域への影響は、これらの影響が顕著となり、当該水域に生息する生物の変化や生息数の変化が考えられ、漁業活動などにも深刻な影響を与えることとなります。このようなことから発電所では海生生物への影響を最小限に抑えるように、取放水温度差を7度以下の水温上昇に抑えて温排水として発電所の前面海域に放水できる設備設計を採用しています。設備設計に当たっての原子力発電所建設前の環境影響評価では、温排水の拡散予測評価を行っており、海表面、海面下1m、海面下2mの位置での環境水温との温度差が3、2、1度の予測包絡線を作成して海域環境や海生生物へ及ぼす影響予測評価の参考としています。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

温排水として管理する取放水温度差の値は、環境影響評価上の設計値により7度以下として運用しています。温排水の管理は発電所の運転に関する運用文書により行っています。これらの内容としてはプラントの状態監視の確認ポイント等の表記や、7度を超える恐れがある場合の措置等を示して取放水温度差7度以下を維持できるようにしています。緊急時の備えとしては、原子力発電所では2時間ごとに記録採取してその記録を評価し、7度を超過した場合には運用文書に定める回復措置を速やかに実施し正常状態に戻します。これらの措置によっても正常状態に戻らない場合には発電出力を抑制する等の措置を行う事を発電所の運転に関する運用文書に定めています。これらの措置により、取放水温度差が7度以下かつ状態が安定していることを中央制御室の取放水温度差データにより確認できたことをもって、事前の環境影響評価結果において海生生物への影響が小さいとされる海水温を維持できていると判断できるため、当該施策が効果を発揮していると判断しています。また、出力抑制の措置を実施した場合にはHPに掲載しています。

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社は、2019年4月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、同社をはじめとする発電事業者は、当社の販売する電力の供給を行う重要なサプライヤーとなっています。これらの事業者の発電所の運転に伴って発生する排水については、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき測定・監視をし、周辺環境への影響を少なくするよう配慮されています。また発電所での十分な量の良質な淡水の確保

は必要不可欠ですが、淡水の確保が困難となる事象として最も大きなものは、夏場における水源の保有水量の減少と、産業用、民生用に消費される水使用量の増大との相乗作用による水不足（渇水）などが挙げられます。工業用水の供給が不足となった場合に備え、発電所では淡水タンクを保有しているほか、一部の火力発電所では地下水揚水ポンプを設置したり、隣接の排水浄化センターからの処理水を受け入れて使用できるように受入ラインを設置したりしています。このため、水不足によるリスクはあるものの、これらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されていると考えています。当社に電力供給を行うサプライヤーは、火力発電等の発電プロセスにおいてリサイクル水も使用しています。この発電プロセスでは淡水を処理して水中の不純物を除去した水でタービンを駆動し、タービン駆動用蒸気として循環使用することで淡水の使用量抑制に寄与しています。このように、リサイクル水は淡水を処理したものであることから、前述の淡水のリスクと同様と考えています。大規模な台風や高潮、地震・津波など水に関する大規模災害への対応に関しては、当社最大のサプライヤーである JERA は前述の BCM 委員会のモニタリング対象に含めています。南海トラフ地震による被害想定に基づき、火力発電の燃料受け入れ関連設備の津波対策など、災害に強い設備形成を実施しています。以上により、バリューチェーンにおいて水に関するリスクはあるものの、当社ではこれらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されており、当社における重大なリスクの定義（10 年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるもの）にあたらないと判断しているため、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考えています。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

(3.1.3) 説明してください

当社事業のバリューチェーンにおいて、金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連のリスクはないと判断しています。

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1万km以上の送電線、13万km以上の配電線、約1,000か所の変電設備を有しており、台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その影響は甚大となります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

台風による暴風雨や河川の氾濫などにより広範囲な設備被害が発生したときは、その修繕に係る会計年度の設備修繕費用の増加となり、業績に影響を与えます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

3600000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

3600000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2018 年の台風 21 号・24 号の被害額実績値。（過去 5 年間の最大被害実績額。人件費を除く） 2019 年以降、当社ではこの事例以上の被害を受けた災害はありません。なお、この実績額は、2018 年当時に費用計上した、当該台風に起因する送配電設備の復旧に要した送配電設備資材代、機器等の賃借料、輸送費用、関連業務委託費を始めとした実費を積算したものです。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

管理費用の詳細は経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力グループでは、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置して対応します。また、各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を外部の関係機関と協調して繰り返し実施しています。中部電力パワーグリッドでは、2022 年 12 月に公表した事業計画(2023-2027 年度)において、「再生可能エネルギー導入拡大（脱炭素化）」「自然災害への対応などレジリエンス向上」、「系統運用の広域化」

「デジタル技術の活用やお客さまサービスの向上」等、次世代化への転換に必要な投資を、計画的かつ効率的に取り組んでいくものとしております。また、「温室効果ガス削減」目標についても EV 自動車の導入や SF 6 ガス代替機器の導入などにより、取り組みを進めてまいります。これらに加え、災害時連携について、2018 年の台風 21・24 号をはじめ 2019 年の台風 15 号等の甚大な被害発生時における停電復旧の課題や反省点を踏まえ「目指す姿」と「具体的な取り組み」を定め、取り組みを進めています。具体的には、仕様統一された発電機車の計画的な導入や、発電機車に必要となる燃料および運搬車両の事前確保に取り組んでいます。また自治体等とは、倒木による停電や、道路の寸断による復旧作業の遅れを回避するために、計画的な伐採の協議・実施を進めています。さらに、各一般送電事業者および関係機関と連携した訓練も実施しています。また、各種ハザードマップの見直しに伴い、浸水被害が想定される区域においては、浸水対策を講じ、リスク回避に努めています。一例として、基幹系統の変電所である西尾張変電所では、想定浸水深さ 2.9 m の水害が発生した際も変電所としての機能を失わないための基礎の嵩上げや防水壁の設置などの浸水対策を開閉装置更新に合わせて実施することを、2022 年 12 月に発表した中部電力パワーグリッド事業計画（2023-2027）において参考事例として公表〔総工費 160 億円のうち、工事費 67 億円程度。工期：2024 年 1 月-2029 年 1 月〕を行い、リスク回避に努めています。こうしたリスク回避に資する恒久対策が完了するまでに被災するリスクを念頭に、早期供給支障解消及び早期信頼度確保を目的として、変圧器車(3 億円/台)および移動用変圧器(2 億円/台)といった移動式変電所設備を追加配備してまいります。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ その他の急性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:津波

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:新野川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社では、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、浜岡原子力発電所の安全性向上対策を進めています。浜岡原子力発電所は静岡県御前崎市佐倉に位置し、使用する淡水のほとんどを発電所西側の新野川の伏流水を直接ポンプでくみ上げて賄なっています。過去に例を見ない津波などの大規模災害発生時に、発電所敷地内や建屋内への浸水や注水用の淡水の不足などによる事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるため、多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化にも取り組んでいます。当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っています。津波対応を含む新規制基準への対応などに伴う、浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続などによっては、電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っています。津波対応を含む新規制基準への対応などに伴う、浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続などによっては、電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

160000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

160000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

潜在的な財務影響額は、津波対応等を含む新規制基準への対応などに伴い浜岡原子力発電所の運転停止状況が継続した場合の火力電源での代替コストであり、仮に現在、浜岡原子力発電所が再稼働して代替の火力電源を調達する必要がなくなった場合に計上不要となる年間燃料費の推定値を回答しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ 規制当局/政策立案者との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

79600000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社のセグメントごとの設備投資額のうち、原子力発電事業の属する「その他」セグメントの設備投資額の総額を記載しました。この「その他」セグメントの設備投資額の中には、浜岡原子力発電所の安全性向上のための防波壁の設置による敷地内への浸水防止や、強化扉・水密扉の設置による建屋内への浸水防止、緊急時の注水の代替手段としての淡水貯槽の設置など、事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化するための費用が含まれます。投資総額に対する原子力発電設備に関する設備投資額を具体的に算出するにはリソースがないことから、開示できうる限りの対応費用についての総額を回答します。

(3.1.1.29) 対応の詳細

浜岡原子力発電所については、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めています。3・4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて着実に進捗しています。基準地震動・基準津波が概ね確定した後は、プラント関係審査に対応していくとともに、これらにもとづき安全性向上対策の有効性をはじめ浜岡原子力発電所の安全性に係る理解活動を実施してまいります。浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。福島第一原子力発電所の事故以降も新規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に努めています。防波壁の設置による敷地内への浸水防止や、強化扉・水密扉の設置による建屋内への浸水防止、緊急時の注水の代替手段としての淡水貯槽の設置など、事故の発生を防ぎ、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本政府は、将来、カーボンプライシングを導入することを検討しています。中部電力グループの販売事業会社である中部電力ミライズは、日本国内で事業を行っており、カーボンプライシングが導入された場合の調達コストの増加による経済的影響は大きく、中部電力グループの重要なリスクとして認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

カーボンプライシングメカニズムが導入されることで、販売のために購入する電力のうち、火力発電由来の電源の調達コストが増加します。これは、電力販売を行う会計年度における業績における費用支出を増加させる影響を生じます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

466095000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

466095000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

リスク評価した時点で採用した 2022 年度実績の CO2 排出量（約 4,439 万 t-CO2）をもとに、当社では WEO の公表政策シナリオ（STEPS）および発表済み誓約シナリオ（APS）を参考として、内部炭素価格を STEPS 5,000 円/t-CO2（2030 年度）、APS 16,000 円/t-CO2（2030 年度）の中央値である、10,500 円/t-CO2 を炭素価格と仮定して試算しております。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

400000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021 年度以降に 4,000 億円程度の投資を計画しています。リスク対応費用については、この 2021 年度以降の投資計画の金額規模を入力しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力を含む日本の電力業界は、2016 年 2 月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、国全体での削減目標(2013 年度比-46%)の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図る S プラス 3E の実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力しています。この協議会の一員として中部電力グループは、浜岡原子力発電所の安全性を大前提にした活用を進めるとともに、再生可能エネルギー発電の拡大などを通じ、排出原単位目標の達成に貢献しつつ、排出量の削減にも取り組むことで、カーボンプライシングが導入された場合の影響の低減に取り組んでいます。再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大する目標を掲げて取り組みを進めています。新規開発以外に、既設リプレイスによる増出力やメガソーラー等の卒 FIT 電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。2023 年度では 7.55.2 の回答のとおり、愛知蒲郡バイオマス発電所をはじめ、清内路水力発電所、しずぎんソーラーパーク、ウィンドファーム豊富の営業運転を開始するなど、多様な再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1万kmを超える送電線、13万kmを超える配電線、約1,000か所の変電設備を有しており、再生可能エネルギーの大量接続に伴い、系統安定化対策として、次世代型配電機器やICT等を利用した系統運用の高度化を図っています。設備形成のためには、多額の投資が必要となっています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

系統安定化のための対策を行うときは、その対策実施の会計年度の設備投資額が増加する財務状況における資産額が増加する影響が発生します。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

9000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

9000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

再生可能エネルギー導入拡大（脱炭素化）に向けた電力ネットワーク設備の高度化など、次世代化への転換に必要な2024年度投資計画を回答（2022年度に決定した中部電力パワーグリッドの計画値）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

管理費用は、現時点では算定そのものが困難であることからゼロとしました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

中部電力パワーグリッドでは、再生可能エネルギーの大量接続に伴う系統安定化対策として、次世代型配電機器やICT等を利用した系統運用の高度化に関する技術開発動向も注視し、そうした新技術を併用しながら電力の品質を維持します。具体的には、通信機能を具備した新型の自動開閉器や自動電圧調整器などの配電機器を設置するとともに、電流のリアルタイムデータを高度分析することで系統制御を可能とし、再生可能エネルギーの出力変動に対応していくことを検討しています。

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1902647000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

電力流通設備は、気候変動に伴う物理的な影響にさらされる対象です。しかしながら、1 点故障発生によっても、供給に影響させないよう全体として冗長性を有していることから、設備資産全体を脆弱であるとは評価していません。なお、記入した財務指標の金額は、中部電力パワーグリッドにおける電気事業固定資産の帳簿価格です。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

2077000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 61～70%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

脆弱な財務指標の額は、津波対応等を含む新規制基準への対応などに伴い浜岡原子力発電所の運転停止状況が継続した場合の火力電源での代替コストであり、移行リスクに関連するコストと認識しております。他社からの火力電源の調達コストのうち、対象となる年間燃料費相当分を特定することができないため、他社購入電源費の総額を記載しています。財務指標の全体には、営業費用の総額を使用しています。

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:新野川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.8) 貴組織の年間発電量のうち、これらの施設から影響を受ける可能性のある発電量の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設は、浜岡原子力発電所です。浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。浜岡原子力発電所の現在の発電電力量は0kWhです。

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	水関連の規制違反を理由とした罰金、法的命令、その他のペナルティはありません。

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

18.9

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

2980457

(3.5.3.5) コメント

中部電力および事業会社のスコープ 1 CO₂ 排出量のうち温暖化対策税の対象は、主に事業で用いる車両用燃料、非常用発電機を始めとする設備保全のための燃料です。この燃料使用量もとに合計金額を算出（温暖化対策税 289 円/ t-CO₂）しました。

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

化石燃料の調達量に負担が比例する温暖化対策税の負担軽減と合わせ、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44 %および中間目標）の達成のため、中部電力は、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の開発・利用を進めています。具体的には、浜岡原子力発電所の安全性の確保を大前提とした活用に取り組むとともに、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大する目標を掲げて、地点選定から建設までの一連のプロセスを加速するとともに、関連プロジェクトへの参画を進めています。2023 年度末時点では 92 万 kW の拡大を実現し、目標に対し 29 %程度の進捗です。当社

グループの経営計画では、再エネ電源の開発を戦略的投資の一つとして位置付けて、2021 年度以降、再エネ電源開発を中心に合計 4000 億円程度の投資を想定しています。2024 年度に運転開始を計画している安倍川水力発電所を始めとして、ひきつづき、既存電源の設備改修・強靱化およびかいぜん活動や DX の推進による、像出力・増電・効率運用も含め、再生可能エネルギー電源の開発加速に取り組んでいきます。また、当社および事業会社が保有する社有車について、電動化に適さない一部車両を除き、2030 年までに 100 %電動化する目標を掲げ、取り組んでいます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:
☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☒ 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

中部電力グループは、製造業が集積する中部地方を中核エリアとして1,227 億kWh 程度の需要を有していますが、ESG 投資の拡大を背景として、RE100 などの取り組みに賛同する顧客が増加しています。こうした動向を踏まえて、グループ会社を含めた再生可能エネルギーの開発を拡大するとともに、年間 92 億 kWh (2023 年度実績) 程度の発電電力量を有する自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューを提供することで、環境負荷の低減に関心のある顧客のニーズに応じて収益の拡大を図っています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期
- ☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

再生可能エネルギー電源の開発に当たっては、電源開発に係る設備投資を行う年度にはその投資支出について財務面で、開発した電源の運用開始以降は運用期間中の各年度の業績について、発電電力量に応じた電力販売収入の影響が発生します。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

再生可能エネルギー電源の開発に当たっては、電源開発に係る設備投資を行う年度にはその投資支出について財務面で、開発した電源の運用開始以降は運用期間中の各年度の業績について、発電電力量に応じた電力販売収入の影響が発生します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- ☒ はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

9300000000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

9300000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

9300000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

40000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

45000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

80000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

90000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは2021年11月に公表した「経営ビジョン2.0」において、これまでに引き続き2030年度の連結経常利益2500億円以上とするとともに、CO2フリーメニューを含む販売および発電事業で800-900億円を確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030年度に目指す連結経常利益のうち、CO2フリーメニューを含む販売および発電の合計を回答しています。報告年における財務上の影響額：実績の電源種別収益額は経営の機微情報の為非開示とし、概数として電源種に因らず非化石電源の発電1kWhあたりの収益を1円と仮定して算定した値を記入しました。短期的に見込まれる財務上の影響額（最小）-

(最大) は、「短期」の定義により、報告年における財務上の影響額と同義であるため、最小、最大ともこれと同じ値を記入しました。中期的に見込まれる財務上の影響額(最小) - (最大) は、「中期」に該当する時期における明確な目標値等がないことから、最小、最大とも概算的な見通しとして 2030 年度の影響額の 1/2 に当たる値を記入しました。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中部電力グループは 2021 年 11 月に公表した「経営ビジョン 2.0」において、これまでに引き続き 2030 年度の連結経常利益 2500 億円以上とするとともに、CO2 フリーメニューを含む販売および発電事業で 800-900 億円を確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、CO2 フリーメニューを含む販売および発電の合計を回答しています。報告年における財務上の影響額：実績の電源種別収益額は経営の機微情報の為非開示とし、概数として電源種に因らず非化石電源の発電 1kWh あたりの収益を 1 円と仮定して算定した値を記入しました。短期的に見込まれる財務上の影響額(最小) - (最大) は、「短期」の定義により、報告年における財務上の影響額と同義であるため、最小、最大ともこれと同じ値を記入しました。中期的に見込まれる財務上の影響額(最小) - (最大) は、「中期」に該当する時期における明確な目標値等がないことから、最小、最大とも概算的な見通しとして 2030 年度の影響額の 1/2 に当たる値を記入しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

再生可能エネルギー電源について中部電力グループは、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」にて、従来の目標より一歩踏み込み、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大する目標を掲げました。再エネ発電設備の保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギーの価値提供に取り組んでまいります。再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021 年度以降に 4,000 億円程度の投資を計画しており、機会を実現するための費用として認識しています。2023 年度では、質問書 7.55.2 の回答のとおり、愛知蒲郡バイオマス発電所や、あつみ風力発電所などの営業運転を開始するなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。また、当社では自らが再生可能エネルギーを開発するだけでなく、ファンドへの出資を通じて、日本国内の再生可能エネルギーの拡大を図っています。2018 年、当社は「未来再エネファンド」に参画し、同ファンドへの出資額は、最大 50 億円を予定しています。この他に当社グループは、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズにお応えするとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラットフォームの構築に努めています。具体的には、中部 5 県各県内の水力発電所等で発電された電気に、当該発電所に由来する非化石証書の使用により環境価値を付加することで、県産電気として再生可能エネルギー 100%かつ CO2 ゼロエミッションの電気を提供するメニューです。これらの販売を 2023 年度には 59 億 kWh に拡大しました。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:安部川、長良川など

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

水力発電は発電時に CO2 を排出しない再生可能エネルギー電源であるため、再生可能エネルギーや環境負荷の低減に関心のあるお客さまの様々なニーズにお応えできる自社の商品となりうるといった機会を認識しています。水力発電による電力は当社の主力商品の一つであるため戦略的に商品展開する必要があります。当該

水力発電による電力が CO2 を排出しない方法による発電であることを効果的に訴求するため、新たな名称と価格設定の電力料金プラン（CO2 フリーメニュー：当社が保有する水力発電等の再生エネルギー源由来の CO2 フリー価値付きの電力メニュー）の商品開発を行いました。2019 年 7 月より電気をご契約いただいているお客さまの電気料金プランのオプションとして提供を開始し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において、お客さまは CO2 排出係数をゼロとして CO2 排出量を算定することができるようになることが評価を得ており、当社において当該プランの収益化が進んでいます。また 2020 年 4 月に、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来する CO2 フリー価値や地産価値を活用する CO2 フリーメニューである「信州 Green でんき」の提供を開始して以降、2021 年度には、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」をそれぞれ開始し、中部 5 県下に拡大しました。各県で発電された地産再生可能エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギー 100% かつ CO2 ゼロエミッションの電気をお客さまにお届けするとともに、お客さまからいただく電気料金の一部で再生可能エネルギー電源の開発を促進することで、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。2023 年 1 月には、グローバル企業 6 社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルの構築について基本合意しました。本モデルは、「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第 1 弾として、大井川水力発電所 1 号機の高経年設備改修への適用を計画しており、2025 年から年間発電量約 190 万 kWh の増加を見込んでいます。当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、「ゼロエミチャレンジ 2050」において、「2030 年のお客さま販売由来の CO2 排出量の 2013 年度比 50% 以上削減および、2050 年の事業全体の CO2 排出量ネット・ゼロへの挑戦」を掲げています。再生可能エネルギーの拡大は、この目標達成に向けた重要な戦略の一つであり、CO2 フリーメニューの販売拡大を通じ、「2030 年頃に再生可能エネルギーの 320 万 kW 以上の拡大」の達成に向け積極的取り組み、お客さまとともに再エネ電源の拡大を目指していきます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

CO2 フリーメニューは、温対法をはじめとする各種制度における報告への活用が拡大しており、お客さまのニーズに添った商品を提供することで、短期のみならず中長期的にも電気事業営業収益および当社業績への貢献が見込まれる商品であると想定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

80000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

90000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2030 年度に目指す連結経常利益 2500 億円のうち、CO2 フリーメニューの販売と再生可能エネルギーによる発電を含む、当社および事業会社の国内の販売事業および発電事業による経常利益の概算です。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2021-2030 年度までの戦略的投資額 1 兆円程度のうち、CO2 フリーメニューの販売と再生可能エネルギーによる発電を含む、再生可能エネルギー事業を中心とした投資額の概算です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は 2020 年 4 月に、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来する CO2 フリー価値や地産価値を活用する CO2 フリーメニューである「信州 Green でんき」の提供を開始して以降、2021 年度には、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」をそれぞれ開始し、中部 5 県下に拡大しました。各県で発電された地産再生可能エネルギーを有効活用し、再生可能エネルギー 100%かつ CO2 ゼロエミッションの電気をお客さまにお届けするとともに、お客さまからいただく電気料金の一部で再生可能エネルギー電源の開発を促進することで、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。2023 年 1 月には、グローバル企業 6 社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルの構築について基本合意しました。本モデルは、「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第 1 弾として、大井川水力発電所 1 号機の高経年設備改修への適用を計画しており、2025 年から年間発電量約 190 万 kWh の増加を見込んでいます。当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、「ゼロエミチャレンジ 2050」において、「2030 年のお客さま販売由来の CO2 排出量の 2013 年度比 50%以上削減および、2050 年の事業全体の CO2 排出量ネット・ゼロへの挑戦」を掲げています。再生可能エネルギーの拡大は、この目標達成に向けた重要な戦略の一つであり、CO2 フリーメニューの販売拡大を通じ、「2030 年頃に再生可能エネルギーの 320 万 kW 以上の拡大」の達成に向け積極的取り組み、お客さまとともに再エネ電源の拡大を目指していきます。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、豊富なコンサルティング実績をもとに、脱炭素化と持続可能な社会を目指すお客さまとともに、3R（リデュース・リユース・リサイクル）や省エネ・省CO2、設備保全など、お客さまが抱える既存技術では解決できない課題を技術開発から解決しています。このようなお客さまのニーズを捉えた一歩先行くソリューションを展開することは、当社にとっての新たな機会と認識しており、戦略的にサービス展開を行っております。当社は、自動車工場等で使用した洗浄液等を、ファインバブル（直径 0.10.01 mm の非常に小さな泡）を用いて不純物を効率的に除去し清浄化できる「高効率ファインバブル式液清浄化装置」を開発し、自動車工場のお客さまを中心に提案しています。ファインバブルを使用することにより、洗浄液（自動車工場などの洗浄工程で使用する洗浄液や、加工工程で使用するクーラント液）の継続使用により発生する、油分やスラッジなどの不純物を効率的に除去することが可能となり、液体と不純物の分離性能が従来の 70% 向上しました。

洗浄液は、これまで洗浄後廃棄し定期的に交換が必要でしたが、本装置の使用により洗浄液の長寿命化につながり、液交換の削減と廃液量の大幅な削減が可能となりました。実際に導入した自動車工場においては、1 トンの廃液濃縮に 1.2 トンの蒸気を使用していたものがゼロに、タンク洗浄に使用する水の排水量削減にもつながり、お客さまの水インパクトの軽減を実現するとともにCO2 排出量も年間27.5 トン削減できました。当社が関西オートメ機器株式会社と実施した「循環型社会を実現する高効率ファインバブル式液清浄化装置の開発」は、令和 3 年度資源循環技術・システム表彰（主催：一般社団法人産業環境管理協会、後援：経済産業省）の「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。「資源循環技術・システム表彰」は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与し、SDGs 時代の高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを表彰する制度であり、本装置が持続可能な循環型社会の実現に貢献しているものと、高く評価いただきました。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

「高効率ファインバブル式液清浄化装置の販売」は、自動車工場等における水インパクトの軽減や循環型社会の実現を求めるお客さまへのソリューションサービスとして収益拡大を目指しており、短期のみならず中長期的にも電気事業営業収益および当社業績への貢献が見込める商品であると想定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

80000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

90000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは、2021 年 11 月に公表した「経営ビジョン 2.0」において、2030 年度の連結経常利益 2500 億円以上とするとともに、このうち概算で 800-900 億円程度を、ソリューションサービスを含む販売および発電において確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、「高効率ファインバブル式液清浄化装置の販売」を含むソリューションサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2021-2030 年度までの戦略的投資額 1 兆円程度のうち、「高効率ファインバブル式液清浄化装置の販売」を含む再生可能エネルギー事業などを中心とした投資額の概算です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は、自動車工場等で使用した洗浄液等を、ファインバブル（直径 0.1-0.01 mm の非常に小さな泡）を用いて不純物を効率的に除去し清浄化できる「高効率ファインバブル式液清浄化装置」を開発し、自動車工場のお客さまを中心に提案しています。ファインバブルを使用することにより、洗浄液（自動車工場などの洗浄工程で使用する洗浄液や、加工工程で使用するクーラント液）の継続使用により発生する、油分やスラッジなどの不純物を効率的に除去することが可能となり、液体と不純物の分離性能が従来の 70% 向上しました。洗浄液は、これまで洗浄後廃棄し定期的に交換が必要でしたが、本装置の使用により洗浄液の長寿命化につながり、液交換の削減と廃液量の大幅な削減が可能となりました。実際に導入した自動車工場においては、1 トンの廃液濃縮に 1.2 トンの蒸気を使用していたものがゼロに、タンク洗浄に使用する水の排水量削減にもつながり、お客さまの水インパクトの軽減を実現するとともに CO2 排出量も年間 27.5 トン削減できました。当社が関西オートメ機器株式会社と実施した「循環型社会を実現する高効率ファインバブル式液清浄化装置の開発」は、令和 3 年度資源循環技術・システム表彰（主催：一般社団法人産業環境管理協会、後援：経済産業省）の「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。「資源循環技術・システム表彰」は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与し、SDGs 時代の高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを表彰する制度であり、本装置が持続可能な循環型社会の実現に貢献しているものと、高く評価いただきました。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☒ 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- ☒ ドイツ
- ☒ インド
- ☒ ベトナム
- ☒ スリランカ
- ☒ モザンビーク
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

中部電力グループは、2021 年 11 月に発表した 2050 年を見据えた「経営ビジョン 2.0」の中で、グローバル事業を「新たな成長領域」と位置付けています。4 つの領域（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。当社は 2020 年 3 月に、三菱商事株式会社と共同で、欧州で総合エネルギー事業を展開する Eneco 社を買収しました。Eneco 社を当社の欧州戦略上のプラットフォームとして位置づけ、再エネ、小売については Eneco を中心とした事業を展開しています。また、Eneco の取り組みから得た知見を日本国内に還元し、当社の企業価値向上を図っています。また、2021 年 11 月にベトナムで水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業を展開する Bitexco Power Corportation の株式を取得し、同社の事業パートナーとして再生可能エネルギー開発を加速化し、事業拡大に貢献しています。2022 年 9 月には、インドで分散型電源・グリッド事業※1 を展開する OMC Power Private Limited の株式を取得し、同社の効率的な事業運営を支援するとともに、クリーンな電力供給を通じて脱炭素と地域の人々のウェルビーイング※2 に貢献しています。さらに、2022 年 10 月にはカナダの地熱技術開発企業である Eavor 社の株式を獲得し、地熱事業に関する知見の獲得や同社が海外で取り組むプロジェクトへの出資参画機会の拡大を模索すると共に、今後、同社技術の国内展開も検討してまいります。その他の主な海外プロジェクトとして、イギリスおよびドイツでの洋上風力発電所向けの海底送電事業、モザンビークでの配電損失改善プロジェクトやスリランカでの電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクトなどに関わり、脱炭素社会の実現に貢献していきます。※1 既存の大規模送電系統とは接続せず、独自で発電から送電・配電までを行う、小規模な発電設備と送配電設備の総称 ※2 幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 低排出技術への投資に対する見返り

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

中部電力グループは、2021年11月に発表した2050年を見据えた「経営ビジョン2.0」の中で、グローバル事業を「新たな成長領域」と位置付けています。4つの領域（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図ることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。この実現のため、2030年度に向けて投資を継続的に実施することから、中期的には継続して投資キャッシュフローにマイナスの影響を与えます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

400000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

400000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

欧州・アジア・太平洋地域を中心とした脱炭素につながるグローバル事業への投資として、2030 年度に累計投資額 4000 億円とすることを目指しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用は、当社の経営ビジョン 2.0 に基づく、2021 年度から 2030 年度までのグローバル事業への投資額累計（JERA は除く）となっています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【事業分野】 当社グループは、「脱炭素社会への貢献」を経営の柱のひとつに掲げ、2050 年までに CO₂ 排出量をネット・ゼロにする目標として「ゼロエミチャレンジ 2050」を公表しました。グローバル事業においても、これまで以上に「脱炭素」につながる事業への投資を拡大するとともに、事業戦略を再構築することで、海外における収益基盤のさらなる強化・拡大を推進。具体的には、各国で展開する様々な事業を次の 4 つの領域に整理し、事業化可能性を精査しながら積極的な投資を実施することで、最適な事業ポートフォリオを形成。①再エネやグリッドマネジメントに関する「グリーン領域」②アンモニア事業や水素事業、CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・利用・貯留）などの脱炭素に関する「ブルー領域」③「小売・送配電・新サービス領域」④潮流発電といった海洋エネルギー活用などの「フロンティア新技術領域」【エリア】 「欧州」と「アジア」に分け、地域ごとの主要事業を重点的に展開していく。（欧州） ・Eneco を当社の欧州戦略上のプラットフォームとして位置付け、再エネ、小売については Eneco を中心とした事業を展開。 ・Eneco の事業領域外である送配電、水力に取り組むとともに、東欧への事業展開も模索中。（アジア） ・再エネ事業や配電事業を通じて、未電化地域における電化等の社会課題解決型サービス事業（ウェルビーイング※の向上）を展開。 ※幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

中部電力は、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池やEVの導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO₂ 排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来の CO₂ 排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ 2050 の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることを期待されます。省エネの具体例として、中部電力グループは、豊産業株式会社（本社：神戸市西区、代表取締役社長：石川 隆浩、以下「豊産業」）本社工場において、株式会社ヤマト（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：辻井 竜太、以下「ヤマト」）とともに、アルミ鑄造工程における新型電気ヒータ開発による省エネルギーへの取り組みを実施し、L 型形状の高出力ヒータを開発したことなどにより、省エネに貢献する技術を開発しました。豊産業は、アルミを鑄造する際の加熱工程において、溶解保持炉の熱源にバーナとヒータを併用して溶湯の温度を保持していたが、ヒータの出力を上げることができず、省エ

ネが進んでいないことが課題でした。高出力ヒータを用いるためには、溶湯面が低くなった際にヒータの発熱部が溶湯面から露出して空焚きとなることによる発熱線の断線を防ぐ必要があるなどの課題もありましたが、新開発のヒータを導入した溶解炉保持部において21%の省エネを達成しました。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

中部電力が脱炭素・低炭素に関するサービスを提供することを通じ、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO₂ 排出の削減やエネルギー費用の低減を実現できます。これがお客さまの電化を伴うとき、当社には販売電力量の拡大や、CO₂ フリー電気の販売増を通じ、持続的な収益増加として影響します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

80000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

90000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、R&D や技術革新を通じた新製品やサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

400000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

再生可能エネルギー320 万kW の拡大を中心とする 2021 年度以降の投資計画の金額規模について機会を実現するための費用として入力しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

中部電力グループは、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに実現してまいります。これらの提案・導入案件を通じた技術開発・知見の蓄積により、更なる「省エネ」「創エネ」「活エネ」の提案・技術力をレベルアップさせ、お客さまのさらなる課題解決とともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。なお、この機会を実現するためには、再生可能エネルギーの開発が大きく貢献すると考えています。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは、地域社会の課題を解決するために、2021年4月より、中部エリアにおいて、水道・ガス事業者向けにテレメータサービスの提供を開始し、現在は約50事業者で、23万を超える口数の自動検針等にご活用いただいています。このサービスは、当社の培ってきたインフラ事業のノウハウやDXの知見等を活かし、地域社会の課題解決につながる、新しい成長分野における水関連の機会であると認識しており、戦略的にサービスを展開しています。なお、このサービスは当社の

電力スマートメーターの通信機能を利活用したものです。テレメータサービスは、この電力スマートメーター通信インフラを活用した双方向通信により、遠隔でガス・水道メーターの各種データの取得や漏水等のアラートの取得による集中監視を実現することで、ガス・水道事業者が抱えている課題を解決するサービスであり、また本サービスで取得した各種データを用いて、水使用量の「見える化」によるお客さまの節水意識の向上や、自治体の漏水の早期発見等をサポートし、水資源の有効利用に貢献できるサービスです。中部電力と中部電力パワーグリッドは、ガスや水道の自動検針等を行うテレメータサービス専業会社「中電テレメータリング合同会社」を2023年2月に設立し、テレメータサービス事業を同社へ移管しました。今後は中電テレメータ合同会社を通じて、マーケットの拡大とサービスの拡充を進め、サービス利用者数を2025年度に50万口まで増やすことを目指しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

テレメータサービスは、漏水の早期発見や節水意識の向上など水資源の有効利用を推進する自治体のニーズ拡大により成長が予想され、水関連の機会を活用した新しい成長分野であると考えています。短期から中長期的に、中電テレメータ合同会社の収益向上を通じて当社業績に貢献できると見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

20000000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

30000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

中部電力グループは、2021 年 11 月に公表した「経営ビジョン 2.0」において、2030 年度の連結経常利益 2500 億円以上とするとともに、このうち概算で 200-300 億円程度を、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野で確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野の合計を回答しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

200000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用に記載した金額は、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2021-2030 年度までの戦略的投資額 1 兆円程度のうち、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野の投資額の概算です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

テレメータサービスは、国内エネルギー事業のノウハウを生かし、地域社会の課題解決につながる、新しい成長分野における水関連の機会であると認識しており、戦略的にサービスを展開しています。電力スマートメーター通信インフラを活用した双方向通信により、遠隔で水道メーターの各種データの取得や漏水等のアラートの取得による集中監視を実現し、水道事業者が抱えている課題を解決するサービスです。スマートメーターで取得した各種データを用いて、水使用量の「見える化」によるお客さまの節水意識の向上や、自治体の漏水の早期発見等をサポートし、水資源の有効利用に貢献できるサービスであり、名古屋市、静岡市、豊橋市、湖西市にサービスの提供を行っています。2023年6月には、名古屋市上下水道局と協定を締結し、名古屋市における電力スマートメータ通信網を活用した水道使用量の自動検針およびデータ利活用に関する実証試験を開始しました。戸建て住宅も対象に水道使用量データを取得し、水漏れ・ジャロ閉め忘れの早期発見・通知等、水資源の有効活用に向けた新たな付加価値サービスの検証を実施しています。湖西市、当社、株式会社日邦バルブ、株式会社日野エンジニアリングの4者は、2024年3月、スマートメータの通信技術を活用した水道栓の遠隔開閉の実証実験を開始することを公表しました。水道スマートバルブの遠隔開閉技術を早期に確立することで、水道契約の開始・終了時や宅内漏水発生時の現地出向を不要とし、行政の水道サービスにおける課題解決に加え、水道利用者の利便性向上に資する取り組みについて検討していきます。中部電力と中部電力パワーグリッドは、2023年2月、ガスや水道の自動検針等を行うテレメータサービス専業会社「中電テレメータリング合同会社」を設立しました。今後は新会社を通じてマーケットの拡大とサービスの拡充を目指し、サービス利用者数を2025年度に50万口まで増やすことを目指しています。

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2961364000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 81～90%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

この環境課題に関する機会は、電気事業における販売電力収入全体に影響することから、財務指標の額として、当社における 2023 年度の電気事業営業収益を記載しています。また、全体に対する割合については、当社の連結売上高に占める割合を記載しています。

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

120000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 41～50%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

財務指標の額は、3.6.1 で記載した水関連機会の、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2030 年度に目指す連結経常利益のうち、CO2 フリーメニューの販売と再生可能エネルギーによる発電、ソリューションサービスを含む、当社および事業会社の国内の販売事業および発電事業による経常利益の概算に、水道スマートメーターの自動検針を含む新しい成長分野における経常利益概算の合計値を回答しています。財務指標の全体の額は、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」において公表した 2030 年度に目指す連結経常利益概算の総額です。

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者については会長、社長、その他の代表取締役、常任監査等委員などで構成する人事会議ならびに社長および社長が指名する独立社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）を構成員とする指名・報酬等検討会議の協議を経て、

取締役会にて決定することとしています。また、監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の同意を得ることとしています。取締役候補者については、人格、識見、経験はもとより、経営諸課題を解決するに十分な能力を有していることに加え、ステークホルダーから信頼され企業価値向上に資する経営を行い得るか、またジェンダー・国際性・職歴などの多様性の観点を総合的に勘案し、選定しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

chudenGR2024_all.pdf,100æœŸç•• ä¼š æ< > é> † ã• " é€š çŸ¥.pdf

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力では、取締役会を原則として毎月 1 回開催し、脱炭素社会の実現を最重要課題の一つとして、地球温暖化関連を含む経営に関わる重要事項の審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、2023 年度末時点で、取締役 9 名のうち 4 名が社外取締役で構成されています。取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年 2 回実施しており、その中で再生可能エネルギーの開発計画に対する進捗状況等、気候変動対策や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを報告しています。2021 年度より、2050 年の中部電力

グループにおける事業全体の CO2 排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、目標、行動計画および取り組みを審議するため、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置しています。2023 年度は主要なグループ会社を含め、2 回開催し、再生可能エネルギー電源の拡大に向けた取り組み等について議論を実施しました。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 年間予算の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力では、取締役会を原則として毎月 1 回開催し、水関連の問題を含む原子力発電、バイオマス発電、水力発電、水道事業などに関わる重要事項（例えば、水

セキュリティに関わる大規模資本支出や年間予算、リスク管理方針、戦略、実績目標に関する事項）を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、現在、取締役9名のうち4名が社外取締役で構成されています。取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年2回実施しており、その中で水関連の問題を含む重要事項として、再生可能エネルギーの開発・運用などの事業計画の進捗状況等を報告しています。2023年度には、以下の取締役会報告において水関連問題に関する取締役への報告が行われました。

（2023年度の水関連問題に関する取締役会報告の議題） ・2022年度当社および事業会社等の経営・収支の状況ならびに今後の見通し ・2023年度上期当社および事業会社等の経営・収支の状況ならびに今後の見通し ・2023年度上期中部電力パワーグリッドの経営・収支の状況および今後の見通し ・2023年度上期中部電力ミライズの経営・収支の状況および今後の見通し ・2023年度上期再生可能エネルギーカンパニーの事業・収支の状況および今後の見通し

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ いいえ

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

中部電力グループにおける環境保全に関する基本方針として、自然との共生に関して「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」を含む、中部電力グループ環境基本方針を定めている。なお、大規模施設の開発・建設の投資決定にあたっては、経営執行会議、取締役会で生物多様性・水資源保護の方針が議論されます。大規模施設の開発・建設の着手に先立ち、環境影響評価法により環境影響評価（アセスメント）の実施が要求されており、アセスメントでは、動物、植物、生態系への影響評価を実施しています。さらに中部電力グループでは小規模な開発についても自主的なアセスメントを実施しています。アセスメントの結果、必要とされた対応策の実施は執行役員レベルで指揮されています。この対応策の実施状況は経営執行会議、取締役会が監督しています。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験
- ☒ 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験
- ☒ 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、気候変動を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたりとともに、気候関連リスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に 1 度開催し、エネルギー基本計画や GX 推進法案など、関連する国の政策への対応を含む経営計画や事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、気候変動に伴う重要なリスクを把握・評価し、各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に 1 度取締役会へ報告しております。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、水関連問題を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたりとともに、水関連のリスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に 1 度開催し、水を使用する発電所の建設に際しての取水量の削減や、水質担保、海洋生態系の保護に関する水関連諸問題の解決へ

の対応を含む経営計画や、事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

中部電力は、事業活動を行うにあたっては、豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮することとし、自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたるとともに、事業活動における生物多様性に関するリスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、会長、社長、副社長、役付執行役員、事業会社社長で構成し、社長を委員長とする目標設定モニタリング委員会を設置しています。同委員会は、原則として四半期に1度開催し、発電所を始めとする電力設備の建設、運転など、当社事業の実施に伴う、既存希少種の消失回避のための移植や、猛禽類保護のための工事工程やヘリコプターの飛行ルートの変更など地域ごとの特性を踏まえた生態系の保護に関する経営計画や、事業会社が定める事業計画の進捗管理に加え、リスクの統合的な管理に重点を置くモニタリングにより各事業の自律経営を尊重しながら経営の最適化に向けた議論を行っております。また、同委員会における議論内容を、半期に1度取締役会へ報告しております。

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	10	気候変動対策を含む中長期的な業績向上と企業価値増大に向けたインセンティブとして、取締役に対し業績連動型株式報酬を設定している。代表取締役および業務執行取締役における業績連動型株式報酬の報酬全体に占める割合は、経営目標達成時において1割程度とすることとしている。
水	選択: ☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない	数値入力 [範囲 は[0 - 100]	当社は水関連問題に関する金銭的インセンティブは提供していません。

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

株式報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブとして機能する仕組みとし、役位に応じて定まる固定ポイントおよび業績に連動するポイントで構成しております。これらのポイントは、事業年度ごとに付与しております。ただし、業績に連動するポイントは、4 事業年度ごとに確定することとしており、経営目標である 2025 年度終了時の連結経常利益および当社の中長期的な重点施策である CO2 排出量 (GX リーグに登録した 2025 年度目標) の達成度合いを踏まえ確定します。なお、社外取締役および監査等委員である取締役には役位固定ポイントのみ付与します。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

連の移行計画達成に寄与していますか。

脱炭素目標に関する取締役へのインセンティブを設けることで、各経営施策における、脱炭素目標との整合性について取締役による監督を強化することができ、脱炭素目標に関する取り組みを促進できると考えています。

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

中部電力グループとしての脱炭素社会の実現に向けた取り組みを含む方針として、「中部電力グループ環境基本方針」を定めるとともに、バリューチェーンの上流・下流に当たる取引先についても、「中部電力グループ調達基本方針」において、脱炭素社会の実現をはじめ、環境に配慮した調達活動を行うことを含む方針を定めています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

chudenGR2024_all.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

事業活動における水の重要性を企業方針として明確にするため、当社は2021年3月、「中部電力グループCSR宣言」に基づく環境保全に関する基本方針「中部電力グループ環境基本方針」を改定し、その中で「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行う」ことを定めました。同方針では、当社が水資源の持続可能性に配慮し自然共生社会の実現に向けて貢献していくこと、また水資源を含む環境意識の向上に向け、環境とエネルギーに関し地域社会とのコミュニケーションを深め、環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成することなどが定められています。「中部電力グループCSR

宣言」では、中部電力グループが、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献する」ことを定めています。このため「環境基本方針」においても、同宣言に基づき適用範囲をグループ全体と定めています。同方針の定める「水資源の持続可能性への配慮」に基づき、当社の全ての発電所では、水質汚濁防止法や地方自治体との協定に基づき排水の質を測定・監視しており、各事業所で法令や協定への違反がないことを目標としています。また、全社で集約した従業員1人当たりのオフィスでの水使用量が、前年度と同等程度であることが目標達成のための指標と考えています。同方針における水資源を含む「環境意識の向上」に向けては、中部電力グループ従業員と家族による環境 NPO 等と協力した海岸保全活動、アカウミガメなど水生生物の保全啓発活動等を行う「中部電力グループ ECO 社会貢献活動」を展開しているほか、スギ・ヒノキなどの人工林において水源涵養機能や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を育てる「ちゅうでんフォレスター」の育成も行っています。また従業員向けには、全従業員に向けた当社事業に関する環境法令教育や、従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指す情報の全従業員向けの定期発信、さらに従業員に節水を呼びかけるため、自社内のホームページ上にお知らせなどを行うなど、地域社会や従業員向けの啓発・教育活動を積極的に行っています。そのほか水資源の持続可能性に配慮した取り組みとして、当社は森林の水を育む力「水資源涵養機能」に着目し、名古屋大学との共同研究で、当社企業林である内ヶ谷山林の水資源涵養力の見える化と、森林流域の貯留量評価手法の標準化を目指して取り組んでいるほか、事業活動における水使用量と水生産量を同量とするウォーターニュートラルに関する調査を行っています。海洋環境に影響を与える海洋プラスチックゴミ問題の解決への動きを加速させることを目的とした取り組みである、環境省「プラスチックスマートキャンペーン」にも賛同しています。当社グループは、エネルギー事業に加え、新成長分野の事業化を加速し、資源循環・上下水道・地域交通などといった地域インフラ事業へのさらなる領域拡大により、地域社会での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスも含め、お客さまの生活の質を向上させる「新しいコミュニティの形」を具体化し、その提供を加速していきます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- ☑ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☑ 取水量削減に対するコミットメント
- ☑ 淡水生態系を保全するためのコミットメント
- ☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

env_report2023_full.pdf

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- ☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ その他、具体的にお答えください:電気事業低炭素社会協議会、GX リーグ、経団連生物多様性宣言

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

参加しているそれぞれのイニシアチブにおいて、イニシアチブが掲げる取り組みに賛同するとともに、メンバーとして自律的に活動している。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

気候変動および水関連問題に関する政策、政府や産業分野に係る事項、電気事業者の事業活動に影響する動向については、中部電力グループとして適時に対応・経営計画へ反映できるよう、電気事業連合会の報告内容が毎月、送配電協議会からの報告内容は中部電力パワーグリッドから適時に、経営執行会議で経営層に報告・共有されています。また、当社ではこれら経営レベルだけでなく、実務レベルでも電気事業連合会との意思疎通を図り、適時の対応のための体制を整備しています。一方、GX リーグについては、GX リーグ事務局と当社実務レベルとのコミュニケーション内容および当社対応策について、経営戦略本部で共有されるとともに、必要の都度経営層に報告され、対応が検討されています。

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GX リーグ（日本国においてカーボンニュートラルを実現し、さらに世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引するため、官・学・金で GX に向けた新たな市場の創造のための実践を行う場）の自主的な取り組みを推進するにあたって、排出量取引制度を含む自主的な制度

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☒ 排出量 - CO2

☒ 排出量 - メタン

☒ 排出量 - その他の温室効果ガス

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

☒ 重要性の低い例外があるうえで支持

(4.11.1.7) 例外がある場合はその詳細と当該政策、法律、規制に対する貴組織が提案する代替的アプローチ

地域への電力供給に際して、安定供給に不可欠な場合と範囲に限り、計画外の化石燃料電源の調達を実施することがある。

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

GX リーグが目指すカーボンニュートラルを実現する社会の実現編取り組みは、当社がゼロエミチャレンジ2050として掲げる2050年のカーボンニュートラル実現への取り組みと、目標が共通である。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- ☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- ☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本経済団体連合会は2021年度に「カーボンニュートラル行動計画」を発表し、経済界における2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などにより、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、日本経済団体連合会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:電気事業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

電気事業連合会は、「2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、「S プラス 3E」の同時達成を前提に、供給側の「電源の脱炭素化」、需要側の最大限の「電化の推進」に取り組み、持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。」と宣言しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などによる電源の脱炭素化や、「省エネ」・「創エネ」・「活エネ」の三位一体の取り組みを通じた、供給側・需要側両面での取り組みを通じた、2050 年カーボンニュートラル実現を目指しており、電気事業連合会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて

評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:送配電網協議会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

送配電網協議会は、「再エネ主力電源化に向けた系統整備」や「需給調整・系統安定化技術の高度化」等を通じ、2050 年カーボンニュートラルを実現する次世代型電力ネットワークの構築に取り組んでいます。中部電力グループは、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて「偏在する再エネの広域連携力強化」や「需給運用の高度化・広域化」等を通じ、2050 年カーボンニュートラル実現を目指しており、送配電網協議会と取り組みの立場は一致しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

100yuho.pdf

(4.12.1.8) コメント

コーポレートガバナンスの状況：P46-66 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 P13-14 事業等のリスク：P21-25 サステナビリティに関する考え方及び取組：P15-20

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ ガバナンス
- ☒ 排出量数値
- ☒ 排出量目標
- ☒ 水会計データ
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 生物多様性関連指標
- ☒ 水質汚染関連指標
- ☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

中部電力グループレポート 2024 関連セクション：P38-45

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

chudenGR2024_all.pdf

(4.12.1.8) コメント

「気候変動・自然資本等に配慮した経営の実践」、 「TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示」 （ガバナンス、リスク管理、戦略、指標・目標） P38-45

Row 3

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 戦略 | ☒ 依存およびインパクト |
| ☒ ガバナンス | ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |
| ☒ 排出量数値 | ☒ その他、具体的にお答えください :資源循環関連データ |
| ☒ 環境方針の内容 | |
| ☒ 生物多様性関連指標 | |

(4.12.1.6) ページ/章

環境コミュニケーションブック

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

env_report2023_full.pdf

(4.12.1.8) コメント

「環境基本方針」：P3、「環境管理体制」：P4、「脱炭素社会の実現」（戦略、排出量数値、排出量目標）P5-10、「自然との共生」（生物多様性関連指標、バリューチェーンエンゲージメント）：P11-18、「循環型社会の実現」（資源循環関連データ）：P19-22

Row 4

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 戦略 | ☒ リスクおよび機会 |
| ☒ ガバナンス | ☒ 生物多様性関連指標 |
| ☒ 排出量数値 | ☒ 水質汚染関連指標 |
| ☒ 環境方針の内容 | ☒ 依存およびインパクト |
| ☒ 水会計データ | ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |

(4.12.1.6) ページ/章

TNFD レポート

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

TNFD.pdf

(4.12.1.8) コメント

「環境基本方針」：P4-5、「ガバナンス」：P8-9、「戦略」（依存およびインパクト、リスクおよび機会、戦略、バリューチェーンエンゲージメント）P10-16、「指標・目標」（生物多様性関連指標、排出量数値、水会計データ、水質汚染関連指標）：P17

Row 5

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 排出量数値

☒ 水会計データ

☒ 水質汚染関連指標

(4.12.1.6) ページ/章

ESG データ集 2024

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

environment.pdf

(4.12.1.8) コメント

E : 環境データ

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

☒ その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :NDC、第 6 次エネルギー基本計画、エネルギー供給構造高度化法等

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

中部電力は、2019 年 5 月に TCFD 最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関 (IEA) などの公表デー

タを参照し、移行リスクについては「2 度シナリオ」（IEA：Net Zero by 2050（NZE シナリオ）、WEO2021（APS シナリオ）、第 6 次エネルギー基本計画等参照）、物理リスクについては「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022 年 9 月に中部電力グループレポート 2022 にて開示しました。シナリオ分析においては、2030 年度の日本の NDC（2013 年度比 46%減）等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率（2030 年度 44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることなどを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や毎年の事業計画にも織り込んでいます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEA が発行する 1.5 度シナリオである Net Zero Emission 2050 シナリオを参照することとしました。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☒ 資本コスト

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

中部電力は、2019 年 5 月に TCFD 最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関 (IEA) などの公表データを参照し、「2 度シナリオ」(IEA : Net Zero by 2050 (NZE シナリオ)、WEO2021 (APS シナリオ)、第 6 次エネルギー基本計画等参照) と「4 度シナリオ」(IPCC・RCP8.5 シナリオ参照) を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022 年 9 月に中部電力グループレポート 2022 にて開示しました。シナリオ分析においては、2030 年度の日本の NDC (2013 年度比 46 %減) 等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率 (2030 年度 44 %) の達成などの環境規制の要求事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることなどを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や毎年の事業計画にも織り込んでいます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関 (IEA) が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEA が発行する 1.5 度シナリオである Net Zero Emission 2050 シナリオを参照することとしました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2100 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

中部電力は、2019 年 5 月に TCFD 最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、「2 度シナリオ」（IEA：Net Zero by 2050（NZE シナリオ）、WEO2021（APS シナリオ）、第 6 次エネルギー基本計画等参照）と「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022 年 9 月に中部電力グループレポート 2022 にて開示しました。シナリオ分析においては、2030 年度の日本の NDC（2013 年度比 46%減）等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率（2030 年度 44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることなどを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や毎年の事業計画にも織り込んでいます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第 5 次統合報告書の 4 度シナリオである RCP8.5 を参照することとしました。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2100 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

中部電力は、2019 年 5 月に TCFD 最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関（IEA）などの公表データを参照し、「2 度シナリオ」（IEA：Net Zero by 2050（NZE シナリオ）、WEO2021（APS シナリオ）、第 6 次エネルギー基本計画等参照）と「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2022 年 9 月に中部電力グループレポート 2022 にて開示しました。移行リスクについては、2030 年度の日本の NDC（2013 年度比 46% 減）等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法における非化石電源比率（2030 年度 44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することを前提条件としています。分析を通じて当社は、脱炭素社会の実現に向けて水力発電を含む非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることなどを認識しました。これらの課題に対応するため、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上の拡大に貢献する目標等を掲げ、中期経営計画や毎年の事業計画にも織り込んでいます。物理リスクについては、気温上昇に伴う暴風雨激化（猛烈な台風等の増加、洪水・土砂災害の激甚化）が認識され、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第 5 次統合報告書の 4 度シナリオである RCP8.5 を参照することとしました。

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

当社の発電所は、世界資源研究所（WRI）の Aqueduct 評価によれば、年間では最大で中高リスク（20-40%）、一部は低リスク（10%未満）の地域に位置しています。このため、現在は水ストレスの高い地域に発電所がないと判断しており、水ストレスの高い地域からの取水量はないと判断しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

中部電力および事業会社は、シナリオ分析にあたって、豊富なデータを有し信頼性の高いデータツールである WRI Aqueduct を参照し、当社の発電設備における水ストレスの影響についてマッピングを行っています。

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

中部電力および事業会社は、シナリオ分析において「1.5 度シナリオ」と「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定し、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2023 年 9 月にグループレポート 2023 にて開示しました。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）の Net Zero by 2050（NZE シナリオ）、WEO2022（APS シナリオ）等を参照し、「1.5 度シナリオ」を選定しました。なお、分析においては、2030 年度の日本の NDC（2013 年度比 46%減）および第 6 次エネルギー基本計画等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法（高度化法）における非化石電源比率（2030 年度 44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することなどを前提条件としています。一方、異常気象など「物理的変化に関するリスク」については、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第 6 次統合報告書の RCP8.5 を参照し「4 度シナリオ」を選定しました。「1.5 度シナリオ」および「4 度シナリオ」の時間軸については、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計画、中期経営計画へ与える影響を分析するために、短期及び中期の時間軸も対象としています。なお、シナリオ分析においては、量的および定性的な内容の双方を考慮し影響評価を行っております。シナリオ分析の結果、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」への対応においては、脱炭素社会の実現と高度化法の非化石電源比率目標の達成、およびカーボンプライシング導入によるリスク等を鑑み、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大を図り、非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しました。さらに、移行関連の機会としては、再生可能エネルギーや環境志向の高まりによるお客さまの脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大を認識しました。4 度シナリオにおいては、物理リスクとして気温上昇に伴う暴風雨激化（猛烈な台風等の増加、洪水・土砂災害の激甚化）が認識され、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客さまの多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。また「物理的変化に関するリスク」に関するシナリオ分析の結果から、設備対策コストの増加と復旧費用の増加による、短期的な財務影響として、50 億円程度の減益が推定されました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を 2030 年頃に 320 万 kW 以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021 年度から 2030 年度までの 10 年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心に 4,000 億円程度を計画に織り込んでいます。お客さまの脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライ

ズでは自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューの多様化を推進しており、中部 5 県の地産指定ありの CO2 フリーメニューなど、お客さまのご要望に応じた「ミライズ Green でんき」を提供しています。2023 年度は約 59 億 kWh を販売し、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズに応じて収益の拡大を図っています。物理リスクである、過去に例を見ない大規模な台風や洪水、地震・津波などの大規模災害への対応に関しては、災害の発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、グループ大で BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善する BCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、非常災害時への対応力の維持・向上を図っています。BCM 委員会において、大規模地震対策、高潮対策などに加え、毎年の自然災害や新たな知見などを適切に取り入れ、毎年モニタリングを実施しレベルアップを図っています。さらに当社は、電力インフラのレジリエンスを高め、安定供給のための災害に強い設備形成を実施しています。南海トラフ地震の津波による被害想定を行い、変電設備への防水壁の設置や、変圧器や遮断機等の高上げ等の設備対策を実施しています。

水

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

中部電力および事業会社は、シナリオ分析において「1.5 度シナリオ」と「4 度シナリオ」（IPCC・RCP8.5 シナリオ参照）を選定し、それぞれに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会および物理リスクによる事業影響評価を実施し、2023 年 9 月にグループレポート 2023 にて開示しました。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」の評価にあたっては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）の Net Zero by 2050（NZE シナリオ）、WEO2022（APS シナリオ）等を参照し、「1.5 度シナリオ」を選定しました。なお、分析においては、2030 年度の日本の

NDC（2013 年度比 46%減）および第 6 次エネルギー基本計画等を参照し、電力小売事業者としてのエネルギー供給構造高度化法（高度化法）における非化石電源比率（2030 年度 44%）の達成などの環境規制の要求事項を順守することなどを前提条件としています。一方、異常気象など「物理的変化に関するリスク」については、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する第 6 次統合報告書の RCP8.5 を参照し「4 度シナリオ」を選定しました。「1.5 度シナリオ」および「4 度シナリオ」の時間軸については、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計画、中期経営計画へ与える影響を分析するために、短期及び中期の時間軸も対象としています。なお、シナリオ分析においては、定量的および定性的な内容の双方を考慮し影響評価を行っております。シナリオ分析の結果、「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」への対応においては、脱炭素社会の実現と高度化法の非化石電源比率目標の達成、およびカーボンプライシング導入によるリスク等を鑑み、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大を図り、非化石エネルギー比率を高めるための努力が一層必要であることを認識しました。さらに、移行関連の機会としては、再生可能エネルギーや環境志向の高まりによるお客さまの脱炭素エネルギー利用へのニーズ拡大を認識しました。4 度シナリオにおいては、物理リスクとして気温上昇に伴う暴風雨激化（猛烈な台風等の増加、洪水・土砂災害の激甚化）が認識され、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客さまの多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。また「物理的変化に関するリスク」に関するシナリオ分析の結果から、設備対策コストの増加と復旧費用の増加による、短期的な財務影響として、50 億円程度の減益が推定されました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン 2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を 2030 年頃に 320 万 kW 以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021 年度から 2030 年度までの 10 年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心に 4,000 億円程度を計画に織り込んでいます。お客さまの脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライズでは自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューの多様化を推進しており、中部 5 県の地産指定ありの CO2 フリーメニューなど、お客さまのご要望に応じた「ミライズ Green でんき」を提供しています。2023 年度は約 59 億 kWh を販売し、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズに応じて収益の拡大を図っています。物理リスクである、過去に例を見ない大規模な台風や洪水、地震・津波などの大規模災害への対応に関しては、災害の発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、グループ大で BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善する BCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、非常災害時への対応力の維持・向上を図っています。BCM 委員会において、大規模地震対策、高潮対策などに加え、毎年の自然災害や新たな知見などを適切に取り入れ、毎年モニタリングを実施しレベルアップを図っています。さらに当社は、電力インフラのレジリエンスを高め、安定供給のための災害に強い設備形成を実施しています。南海トラフ地震の津波による被害想定を行い、変電設備への防水壁の設置や、変圧器や遮断機等の高上げ等の設備対策を実施しています。

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

日本においては、2050 年カーボンニュートラルに向けた電化の進展やデジタル化への対応等も踏まえると、今後の電力需要は大きく伸びていく可能性が高い。将来にわたりエネルギーの安定供給を確保しつつ、当社の掲げるゼロエミチャレンジ 2050 を達成するためには、再生可能エネルギーの拡大、原子力発電の最大限の活用に加え、水素やアンモニアの新技术の動向を見極めながら、火力発電のゼロエミッション化に向けて、引き続き適切に脱炭素化に向けた移行を進めていくことが重要であると考えている。特に火力発電については、安定供給に必要な供給力や、再エネ拡大に不可欠な調整力を確保する上でも、大変重要な役割を担っている。当社グループとしては、既設火力も含め、火力発電を一定程度の規模で維持しつつ、CO₂ を排出しない水素・アンモニアの利用や CCUS 等のイノベーションを最大限に活用し、ゼロエミッション火力を推進していくことが必要と考えている。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

中部電力グループでは、株主のみなさまと、経営計画に関するコミュニケーションの機会として、年1回、経営計画説明会を開催しています。こうした説明会を活用し、経営目標のほかゼロエミチャレンジ2050に向けたロードマップやTCFD提言に基づく情報開示等についても株主のみなさまから貴重なご意見を頂戴しています。また、経営計画説明会以外にも株主のみなさまとは定期的に（概ね四半期毎に）当社の気候変動対応を含む事業活動全般について対話を実施する機会を設け、そこで得られたご意見・ご示唆を取締役会へ報告し、経営層と共有することで、翌年度の経営計画など、当社経営に反映しています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

気温上昇1.5度以下に抑えることを目指した移行計画を策定するにあたり、中部電力では、技術面では、再生可能エネルギー発電技術や、水素・アンモニアを燃料に利用する火力発電の低炭素化などについての脱・低炭素技術の進展、イノベーションによる革新的技術の実用化を前提に、これらの技術を活用した発電事業が収益に貢献することを念頭に置きました。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

気温上昇1.5度以下に抑えることを目指した移行計画に基づいて策定した、2030年頃を対象に設定した、再生可能エネルギー発電の拡大目標について、目標の29%に当たる92万kWの運用開始を実現し、収益に貢献しています。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社グループは、シナリオ分析で得られた気候変動リスク・機会を事業戦略上の重要な要素と認識しています。「脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」に関するシナリオ分析の結果から、再生可能エネルギーの拡大と非化石比率の向上が必要であることを認識しました。また、当社の主力商品の一つである水力発電を含む再生可能エネルギー由来電力のニーズの拡大は、影響度「大」と評価し、お客さまの多様化するニーズにお応えし戦略的に商品展開し、水関連の重要な機会の増大に備える事業戦略の必要性が明らかになりました。これらの気候変動リスク・機会に対応し、脱炭素社会の実現を目指すための事業戦略として、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」において、浜岡原子力発電所の最大限の活用とともに、水力発電やバイオマス発電などを含む、再生可能エネルギー電源を2030年頃に320万kW以上拡大する目標等を掲げ、その内容を中期経営計画や毎年の事業計画に織り込んでいます。具体的な投資計画として、脱炭素化に向けた政策の加速等を踏まえた成長分野への戦略的投資額として、2021年度から2030年度までの10年間で水力発電を含む再生可能エネルギー事業を中心に4,000億円程度を計画に織り込んでいます。お客さまの脱炭素エネルギー利用ニーズ拡大に対応する事業戦略として、中部電力ミライズでは自社非化石電源も活用したCO2フリーメニューの多様化を推進しており、中部5県の地産指定ありのCO2フリーメニューなど、お客さまのご要望に応じた「ミライズGreen でんき」を提供しています。2022年度は約87億kWhを販売し、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズに応じて収益の拡大を図っています。

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

中部電力グループは、カーボンプライシング導入リスクに対応すると同時に、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030 年度 44 %および中間目標）の達成に向けて、電源の低炭素化の一層の推進のため、浜岡原子力発電所の安全性を大前提とした活用に取り組むとともに（全号機が再稼働した場合の年間 CO2 削減効果：約 1,000 万 t-CO2）、再生可能エネルギーの電源開発を進めました。これらの取り組みは、販売電力の排出係数低減に貢献しました。2023 年 10 月 6 日に営業運転を開始した「清内路水力発電所」（5,630kW）の運転による CO2 排出削減量は年間約 13,000t と見込んでいます。一方で当社は、2050 年に向け「脱炭

素化」の取り組みや DX の進展に伴い、「分散型・循環型」の社会になっていくと同時に、「レジリエンス（安心・安全）」のニーズが高まっていくと想定しました。こうした社会システムの変革に貢献するため、「新しいコミュニティの形」の提供を加速し、「安心・安全で強靱な暮らしやすい社会」の実現に貢献することを目指す、「経営ビジョン2.0」を発表しました。「新しいコミュニティの形」の実現に向けた取り組みの一つとして当社は、EV の充電環境を提供する e-mobility power を始めとする地域密着型サービスの領域拡大にも取り組んでいます。この他、脱炭素社会の実現に向けて、電気事業においては「CO2 フリーメニュー」、「太陽光の自家消費サービス」等のメニューを用意して、お客さまと連携して取り組んでいます。具体例として、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来する CO2 フリー価値や地産価値を活用する CO2 フリーメニューである「信州 Green でんき」の提供を 2020 年 4 月に開始して以降、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」の販売を拡大し、2023 年度には 59 億 kWh に拡大しました。また当社は、脱炭素社会の実現に向けた EV・PHV 普及支援に取り組んでいます。具体例として、丸紅株式会社と共同で設立した合同会社フリート EV イニシアティブが長野県飯田市にて、2021 年 4 月から実質的に CO2 ゼロエミッションを実現した EV バスの運行実証を開始しました。この実証では、飯田市内の太陽光発電所に由来する非化石証書を付加した電気を、中部電力ミライズ株式会社が CO2 フリーメニューとして提供することにより、CO2 排出量が実質的にゼロとなる「CO2 ゼロエミッションバス」を運行します。EV・PHV を購入される中部エリアの家庭のお客さま向けには、EV 充電設備の設置と再生可能エネルギー100%電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHV プラン」を 2021 年 3 月から提供しています。また、中部電力ミライズは脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池や EV の導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO2 排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来の CO2 排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ 2050 の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることが期待されます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

電気事業を行う中部電力グループにとって、調達する電力をできる限り低炭素なものとすることは、事業を通じて気候変動対応として脱炭素社会の実現に貢献し、事業継続するために必要な取り組みと認識しています。このため、電源調達にあたっては、株式会社 JERA が保有する西名古屋火力発電所 7 号系列をはじめとする、CO2 排出の少ない高効率設備からの調達に積極的に取り組んでいます。設問 3.1.1 では気候変動の影響による台風などの自然災害の深刻度の増加を短期的なリスクとして挙げていますが、万一、自然災害が発生した場合の復旧対応としては、道路関係機関や重要インフラ事業者等との連携が重要になります。具体的には、輸送支援、通信支援、復旧拠点・宿泊施設の確保、燃料・支援物資の確保等において、協定を締結するなどして、様々な外部機関と協力体制の構築に取り組んでいます。自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、当社から行政や自衛隊へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

中部電力グループは、安全確保（Safety）を大前提とした、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）の同時達成を目指す「S プラス 3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社グループは、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや CO2 削減を目指しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

再生可能エネルギーの拡大が進む中、中部電力グループは、電力系統に接続している揚水式発電機の出力調整等によって、中部エリアの需要と供給の一致を図り、

周波数を維持しています。また、需要地系統を中心とした分散型電源の普及によって複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代型配電機器（通信機能を備えた新型の自動開閉器や自動電圧調整器、スマートメーターなど）の設置や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図っています。他方、広域連携力の強化のため、50Hz エリア（東日本）と 60Hz エリア（西日本）を連携させる飛驒変換所（90 万 kW）が 2021 年 3 月に運用を開始し、50Hz-60Hz エリア間の融通可能量を 210 万 kW に拡大するなど、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めています。

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 資本配分
- ☒ 資本へのアクセス
- ☒ 資産
- ☒ 負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

売上) 販売の競争激化 や市場環境の変化によって、大変厳しい収支状況が想定されますが、中部電力では、再生可能エネルギーへの戦略的投資による取り組みを推進していくこと等によって、中期経営計画における経営目標(2025年度の連結経常利益1,800億円以上、ROIC3.0%以上)の実現を目指しています。資本配分、買収) 中部電力は、グループ全体で企業価値を持続的に高める ESG 経営を推進する中、発電から販売に至るすべてのバリューチェーンにおいて、あらゆる施策を講じて CO2 排出量の削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現を目指しています。具体的な取り組みとして、CO2 フリーメニューへの需要の高まり等を踏まえた成長分野への戦略的投資として、再生可能エネルギー事業を中心に 2021 年度以降で 4,000 億円程度の投資を行う計画です。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラの創造を通じて、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献することを目指しています。この「コミュニティサポートインフラの創造」を含んだ新成長分野に対しては、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間累計で 1,000 億円程度の投資を計画しています。具体的な取り組み事例として、当社および東邦ガス株式会社(本社：名古屋市熱田区、代表取締役社長：富成 義郎、以下「東邦ガス」)の 2 社は、株式会社エネ・ビジョン(本社：名古屋市千種区、代表取締役社長：須藤 康文、以下「エネ・ビジョン」)が設立した「合同会社くまもと森林発電」(以下、本事業会社)に出資することに合意し、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本事業会社は、熊本県八代市において、発電出力 75,000kW の木質専焼の「八代バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2024 年 6 月の運転開始を目指しております。さらに、当社は、2019 年度に、三菱商事株式会社と共同出資している Diamond Chubu Europe B.V.(当社出資比率：20%)を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開する Eneco を約 41 億ユーロで買収しました。Eneco は、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」に掲げた「コミュニティサポートインフラ」の構築に向けた取り組みを進めています。デジタル化・お客さま起点・低炭素化をキーワードに「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けすることで、社会課題の解決に貢献しつつ、総合エネルギーサービス企業としての価値向上を目指しています。電力自由化で先行する欧州市場において先進的な取り組みを実践する Eneco へ参画し、中部電力と Eneco 双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ります。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、電力事業の在り方が転換期を迎える中、三菱商事と中部電力は、再エネ開発及び AI・IoT を活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社である Eneco の成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指しています。資本へのアクセス) 日本においても ESG 投資が急速に拡大する中、機関投資家などの株主が事業会社との対話を通じて長期的な成長を促していく、エンゲージメントの動きが、近年、高まってきていると中部電力では認識しています。当社は、エンゲージメントを企業価値を高めるための創造的な取り組みの一つと理解しており、安定的な資金調達に資するよう、積極的な投資家との対話や情報開示を行っています。また当社は、2019 年 5 月、TCFD の提言に賛同しており、提言を踏まえた情報開示として 2023 年 9 月にグループレポート 2023 にて TCFD の提言 に沿った情報開示を行っています。資産) 中部電力は、我が国の NDC あるいは現行のエネルギー政策

に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。この中で、再生可能エネルギーについては、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44 %および中間目標）の達成とあわせ、低炭素メニューの需要の高まりに応えるべく、2030 年頃までに 320 万 kW 以上拡大するとの目標を掲げ、非化石電源比率の拡大に取り組んでいます。再生可能エネルギーは、現行のエネルギー基本計画はもとより、パリ協定の長期戦略でも、2050 年に向けた施策の方向性として、その主力電源化が示されており、当社の資産形成は、こうした中長期のエネルギー政策に合致したものであると認識しています。技術革新による水素発電等、他のオプションの利用可能性は依然として未知数であり、既存の技術による選択肢の中では、再生可能エネルギー拡大のトレンドは、今後も継続するとみており、資産形成に係る現行の戦略や計画に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。負債）中部電力グループは、2021 年 10 月に策定された、我が国の 第 6 次エネルギー基本計画に整合した事業計画を策定し、設備投資を進めています。しかし今後、投資を実施した再エネ発電設備工事が計画どおりに進捗しないなどの可能性が潜在的にあると考えています。リスクが顕在化した際は、対応コストの負担に伴って、負債比率が悪化する懸念があるため、投資案件の進捗を継続的にモニタリングしています。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 売上 | ☒ 資本支出 |
| ☒ 資産 | |
| ☒ 負債 | |
| ☒ 直接費 | |
| ☒ 間接費 | |

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- | |
|---|
| ☒ リスク |
| ☒ 機会 |

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

脱炭素社会の実現に向けた事業計画のために再生可能エネルギーによる発電所の建設を組み込んでおり、発電所の建設には多額な費用を必要とすることから財務計画にもこれらの開発費用を組み込んでいます。具体的には、遠山川、安倍川、内ヶ谷などの水力発電所の開発の推進および開発の費用が財務計画に組み込まれております。このような取り組みの推進に向け、調達資金の使途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善プロジェクトに限定した債権であるグリーンボンド等を活用し、資金調達の多様化を図っています。また2023年1月には、グローバル企業6社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルの構築について基本合意しました。「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第1弾として、当社の大井川水力発電所1号機の高経年設備改修への適用を計画しており、年間発電量約190万kWhの増加を見込んでいます。再生可能エネルギーカンパニーでは、トヨタ生産方式（TPS）を導入し、生産性向上の取り組みを実施しています。「既存概念にとらわれない新たな発想による生産性向上3倍」を目標に掲げ、2024年3月末時点で累計298プロジェクトを立ち上げました。また、再生可能エネルギー事業を一元的に管理できる体制とすることにより、2019年の集中豪雨では、迅速な復旧活動などで水力センターの機動力を発揮でき、予期せぬ水リスクに対する財務損失を最小限に防ぐことができました。

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:電力販売における CO2 フリー電気の販売電力量の自己評価手法

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

0

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

5

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

中部電力グループの 1.5 度の世界に整合する売上に算入できる商品は、CO2 排出係数を 0 とする仕様の電力です。この仕様の電力は、特別高圧のお客さまから低圧

のお客さまに至るまで選択いただけるよう、契約メニューとして用意しています。この仕様での販売電力量が販売電力量全体に占める割合を指標として採用しています。なお、選択した財務的評価基準における 2023 年度で整合している金額については、電気事業収益における CO2 フリーメニューの売上高が該当しますが、CO2 フリーメニューは契約電圧を始めとする条件により単価はまちまちである。CO2 フリーメニューによる販売電力量を開示する中、金額もあわせて開示することは、CO2 フリーメニューに関する誤った「単価」を想定させるため、開示せず、ゼロとしました。また、選択した財務的評価基準が 2025 年度・2030 年度に整合する予定の割合(%)については、経営上の目標値を策定・開示していないことから、ゼロとしました。

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

中部電力グループは、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S プラス 3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して脱炭素社会の実現に向けて努力しています。一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや脱炭素社会の実現に貢献しています。

(5.5.7) 過去 3 年間の貴組織の属すセクターの活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:省エネ機器の開発

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 小規模商業的开发

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

15

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

温水 HP 組み込み洗浄機の開発研究 工場内空気質情報を用いた空調・換気制御に関する研究

Row 2

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

☒ 太陽光発電

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

再エネ大量導入に向けた次世代安定化に関する研究、EV 充電器と蓄電システムに関する研究

Row 3

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

☒ 風力発電

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

ドローンによる風力発電設備点検の実用化に関する研究、低コスト浮体式洋上風力発電システムの共通要素技術開発

Row 4

(5.5.7.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:マイクログリッド

(5.5.7.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ フルスケール/市販スケール実証

(5.5.7.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.7.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.7.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

飯田マイクログリッド実証試験、大高グリッド実証設備用EMS（エネルギーマネジメントシステム）構築に関する研究

(5.7) 貴組織の CAPEX の発電源別内訳について、報告年中の内訳および今後 5 年間で予定されている内訳を記載してください。

石炭 - 硬質

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

褐炭

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定也没有ありません。

石油

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線1回線）途絶時のバックアップ用途の400kWの石油による火力発電所1か所を有していましたが、2023年度に廃止をいたしました。今後取得のための投資等を行う予定也没有ありません。

天然ガス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、天然ガスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定也没有ありません。

持続可能なバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5

間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、2022 年度から 2025 年度までに再エネへの投資として1,000 億円、2022 年度以降で再エネ事業を中心として4,500 億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後5年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2022 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における IT 設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

その他のバイオマス

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

廃棄物（非バイオマス）

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、廃棄物を燃料とする発電設備を有していません。また、2022 年度から 2025 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2022 年度以降で再エネ事業を中心として 4,500 億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2022 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における IT 設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

原子力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5

間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力では、原子力発電所を1か所3基保有しています。このうち2基については、再稼働に必要な原子力規制委員会による審査を受けており、その審査結果により、必要な設備改修の規模・内容が明確になります。このため、今後5年間の原子力発電設備へのCAPEXの金額、比率は現時点では明示できないことから、0として記入しました。

地熱

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後5年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、地熱発電設備を有していません。また、2022年度から2025年度までに再エネへの投資として1,000億円、2022年度以降で再エネ事業を中心として4,500億円の戦略的投資を計画しています。これらの投資では、再エネの電源種ごとの投資額を定めていないことから、今後5年間の再エネ電源に関するCAPEXについては水力発電電力に一括して、2022年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力におけるIT設備等も含む設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電電力に一括して記載しています。

水力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

79635000000

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

100

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

100

(5.7.4) この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

2023

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後 5 年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にも IT 設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電電力に一括して記載しています。

風力

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後 5 年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にも IT 設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電電力に一括して記載しています。

太陽光

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部

電力における報告年および今後5年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にもIT設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電電力に一括して記載しています。

海上輸送

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後5年間に取得のための投資等を行う予定もありません。このため、中部電力における報告年および今後5年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にもIT設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電電力に一括して記載しています。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、CCS を備えた化石燃料工場を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定也没有ありません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、再生可能燃料発電設備を有していません。中部電力および事業会社では化石燃料を使用する電源設備を有しておりません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定也没有ありません。このため、中部電力における報告年および今後 5 年間の発電設備への投資はすべて非化石電源への設備投資です。中部電力の設備投資には発電設備の他にも IT 設備等も含まれますが、個別の設備種類ごとの投資額は経営上の機微情報のため非公開としております。その

代替として中部電力における設備投資の総額を非化石電源への投資額として水力発電力に一括して記載しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

(5.7.1) この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (1.2 で選択した通貨単位)

0

(5.7.2) 報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

(5.7.3) 今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

(5.7.5) 仮定を含めて、貴社の CAPEX 計算について説明してください

中部電力および事業会社では、上述以外の非再生可能燃料発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

(5.7.1) 製品およびサービスに対する現在の CAPEX 計画において、その総計画 CAPEX の内訳を示してください（例:スマートグリッド、デジタル化等）。

Row 1

(5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

☒ スマートグリッド

(5.7.1.2) 製品/サービスの内容

スマートグリッドの実現に向け、複雑化する潮流を把握し、遠隔・タイムリーな電圧調整を可能とする電圧調整システムの整備・導入。なお、CAPEX、総計画 CAPEX 上での割合は、2022 年度に決定した中部電力パワーグリッドの 2024 年度計画の値です。

(5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された CAPEX

8700000000

(5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合%

4

(5.7.1.5) CAPEX 計画の終了年

2048

Row 2

(5.7.1.1) 製品およびサービス

選択:

☒ スマートグリッド

(5.7.1.2) 製品/サービスの内容

スマートグリッドの実現に向け、電気使用量検針業務の遠隔・自動化や電気使用状況のみえる化などに資する次世代スマートメーターの整備・導入。再生可能エネルギー導入拡大による脱炭素化などを目的に新たな時代に向けたプラットフォームとして貢献する。なお、CAPEX、総計画 CAPEX 上での割合は、2022 年度に決定した中部電力パワーグリッドの 2024 年度計画の値です。

(5.7.1.3) 製品/サービスに対して計画された CAPEX

2200000000

(5.7.1.4) 製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合%

1

(5.7.1.5) CAPEX 計画の終了年

2034

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-7.06

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

3.33

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

-15.79

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0.09

(5.9.5) 説明してください

水関連の設備投資額と操業費の金額については、当社における設備投資額および営業費用額、それぞれの総額を記載しました。投資総額に対する水に関連する設備投資額の割合、および営業費用総額のうち、水に関連する操業費の割合を具体的に算出するにはリソースがないこと、また、本回答における対象範囲が、当社設備のほぼ全体を占める原子力・再生可能エネルギー（バイオマス・水力）を対象としていることから、設備投資額と営業費用額の総額を示すことで、開示できうる限

りの水に関連する財務実態を回答します。上記金額には、当社の水関連のビジネス機会である「水力発電等の再生可能エネルギー由来の CO2 フリーメニューの提供」、「ユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデル」、「高効率ファインバブル式液清浄化装置によるソリューションサービス」、「水道の自動検針サービス」等を実現するための設備投資額や操業費用を含みます。また、次報告年における水に関連した設備投資費と操業費についても具体的に算出するリソースはありませんが、当社の事業計画が大きく変わることはないため、本回答には妥当性があると考えています。設備投資額は、前年度と比較してやや減少しました。水力や原子力、風力などの非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだためです。操業費についても、前年度から減少しました。これは、電源調達価格の低下や需給調整にかかる費用の減少などの影響によるものです。

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ ストレステスト投資

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

☒ その他、具体的にお答えください :WEO のシナリオ別 CO2 価格

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

中部電力では WEO の公表政策シナリオ (STEPS) および発表済み誓約シナリオ (APS) を参考にしています。STEPS : 5,000 円/t-CO2 (2030 年度)、10,500 円/t-CO2 (2050 年度)

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

WEO2022 のシナリオを参考にしており、2050 年度に向けて炭素価格は継続的に上昇すると想定しています。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

5000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

16000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):電源投資、電力調達契約に関する意思決定

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

91

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

環境価値を内部炭素価格として定量化することで、電源投資、電力調達契約について、環境価値を含めた経済性が評価可能となります。当社は将来の環境価値の高まりを反映した内部炭素価格を設定しており、これは、環境目標の達成に向けた前向きな意思決定に貢献していると考えております。

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達する火力電源による発電量とサプライヤーの気候変動への影響は関連することを確認しており、当社は気候変動に関連する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「気候変動に関連する課題に対し重大な影響を及ぼすサプライヤー」と特定しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

水

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 流域/ランドスケープの状況

☒ 水への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

☒ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

調達する火力電源による発電量とサプライヤーの水依存度、水利用可能性への影響度、水質への影響度は関連することを確認しており、当社は水に関連する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「水に関連する課題に対し重大な影響を及ぼすサプライヤー」と特定しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

1

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 調達コスト

として分類するために使用される基準に従って

☒ 規制遵守

☒ 評判の管理

☒ 事業リスクの緩和

☒ サプライヤーに対する影響力

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー

(5.11.2.4) 説明してください

中部電力グループの事業活動における CO2 排出量の 9 割以上は、販売用電力量の 60 % 以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである（株）JERA との取引額は、電気事業全体の営業費用のうち 53 % を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である（株）JERA をエンゲージメントの対象としました。なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、（株）JERA 分として 1 を入力しました。また、5.11.7 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非開示とし、1

を入力しました。

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 調達コスト
- ☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
- ☒ 規制遵守
- ☒ 評判の管理
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ サプライヤーに対する影響力

(5.11.2.4) 説明してください

中部電力グループの電力販売事業において、火力電源の調達先である（株）JERA は最大のサプライヤーであり、取引額は電気事業全体の営業費用のうち 53%以上を占めます。このため、調達費用の太宗を占める調達先であり、その火力発電事業において、水セキュリティが重要な関連性を持つ JERA を優先的にエンゲージメントする対象と考えます。JERA より調達する火力電源による発電量とサプライヤーの水依存度、水利用可能性への影響度、水質への影響度は関連することを確認しており、当社は水に関連する課題に対するサプライヤーの影響を評価するアプローチとして「電気事業全体の営業費用のうち取引額が占める割合の評価」を実施し、取引額の割合が最大であるサプライヤーを「優先的にエンゲージメントを行うサプライヤー」と特定しています。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針
気候変動	<i>選択:</i> ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<i>選択:</i> ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります
水	<i>選択:</i> ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<i>選択:</i> ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください：「中部電力グループ調達基本方針」および「パートナーの皆さまへのお願い」にて「環境負荷の軽減」の遵守を要請している。

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 第三者検証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:検証結果のフィードバックおよび改善の要請を実施している。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社は「パートナーの皆さまへのお願い」において以下8項目の「環境負荷の軽減」を要請しています。（1）環境関連法令の遵守および環境汚染の予防（2）環境に関わる社内管理体制の構築、教育の実施（3）生物多様性の保全（4）水資源の持続可能な管理と効率的な活用（5）温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の削減（6）資源の消費抑制および廃棄物の厳正な管理、資源の再利用・リサイクルの促進（7）化学物質の厳正な管理と排出量の削減（8）グリーン調達の推進および資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案 また、サプライチェーンにおける気候変動のリスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG 調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG 取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、気候変動対応に関する取組および、取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の気候変動に関するリスクの低減を図っています。

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:「中部電力グループ調達基本方針」および「パートナーの皆さまへのお願い」にて「環境負荷の軽減」の遵守を要請している。

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 第三者検証

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:検証結果のフィードバックおよび改善の要請を実施している。

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社は「パートナーの皆さまへのお願い」において以下8項目の「環境負荷の軽減」を要請しています。（1）環境関連法令の遵守および環境汚染の予防（2）環境に関わる社内管理体制の構築、教育の実施（3）生物多様性の保全（4）水資源の持続可能な管理と効率的な活用（5）温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の削減（6）資源の消費抑制および廃棄物の厳正な管理、資源の再利用・リサイクルの促進（7）化学物質の厳正な管理と排出量の削減（8）グリーン調達の推進および資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案 また、サプライチェーンにおける水リスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、水に関する取組および、取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の水に関するリスクの低減を図っています。

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:サプライヤーから気候関連のリスクおよび機会、ならびに移行計画に関する情報を収集する

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

中部電力グループの事業活動における CO2 排出量の 9 割以上は、販売用電力量の 60 %以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである（株）JERA との 2023 年度の取引額は、電気事業全体の営業費用のうち 53 %程度を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である（株）JERA をエンゲージメントの対象としています。なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、（株）JERA 分として 1 %未満を入力しました。また、サプライヤー関連スコープ 3 排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非開示とし、同様に 1 %未満を入力しました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:火力発電所において水素やアンモニア燃料の混焼・専焼化技術の開発・実装により、火力発電における脱炭素化実現につながる。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ その他の情報収集活動、具体的にお答えください:少なくとも年1回、サプライヤーから水管理に関する情報を収集する。

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、サプライチェーンにおける水関連のリスクを把握し、当社および取引先のCSR・ESG 調達の推進を図るため、主要な取引先へのCSR・ESG 取り組み状況アンケートを実施しています。この中で、排水の監視・制御と流出量の削減に関する取組や、水の持続可能で効率的な利用に関する取組および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みについての確認を行っています。アンケート項目に対する各取引先の回答結果について、取り組み状況を3段階で定量評価しています。アンケートの実施と評価、評価結果の取引先へのフィードバックと、取引先へのフォローを実施することにより、サプライチェーン全体の水に関するリスクの低減を図っています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:排水の監視・制御と流出量の削減に関する取組や、水の持続可能で効率的な利用に関する取組および、これらの取組結果を確認のうえ、是正する仕組みの構築

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合(%))

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

中部電力ミライズ株式会社は、株式会社ソミック石川（代表取締役社長：斉藤要、以下「ソミック石川」）と、ソミック石川豊岡工場（静岡県磐田市）に設置する太陽光発電設備を活用した「オンサイト・オフサイト複合型 PPA サービス」の導入に関する契約（以下「本契約」）を締結いたしました。オンサイト PPA とオフサイト PPA を一体化したサービスは、静岡県内で初の取り組みとなります。ソミック石川は、2021 年 8 月から、中部電力ミライズのオンサイト PPA サービス（注 1）により豊岡工場の屋上に設置した太陽光発電（約 293kW）の電気を、同工場で使用しております。今後、ソミック石川と中部電力ミライズは、本契約に基づき、オンサイト PPA サービスを拡充し、豊岡工場の太陽光発電設備を約 293kW から約 874kW へ増設いたします。増設する設備は 2023 年 11 月から運転を開始する予定であり、発電した電気は引き続き同工場で使用いたします。また、同工場の消費量を上回り余剰となる電気は、本契約により新たに導入する中部電力ミライズのオフサイト PPA サービス（注 2）に基づき、ソミック石川の鶴見工場（静岡県浜松市）で使用いたします。（注 1）敷地内の屋上などに設置した太陽光発電設備から電気を購入するサービス（注 2）敷地外に設置した専用の太陽光発電所などから、電力系統設備を介して電気を購入するサービス

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

オンサイト・オフサイト複合型 PPA サービスを活用することにより、ソミック石川は、豊岡工場の屋上を最大限に有効活用して発電した電気を、余すことなく自社内で使用することができます。また、年間で約 350 トンの CO2 排出量を削減いたします。中部電力ミライズは、今後も再生可能エネルギー由来の電気の活用を

進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:地域住民、大学（学術機関）

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、従業員と地域の皆様の水資源に関連する環境意識の向上に向けて、様々な環境保全活動を展開しています。中部電力グループの従業員とその家族が、地域で活動している環境NPO等と協働して、海岸保全活動やアカウミガメなど水生生物の保全啓発活動等を行う「中部電力グループECO社会貢献活動」、スギ・ヒノキなどの人工林において水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できるボランティア人材を育てる「ちゅうでんフォレスト」の育成などを行っています。また、森林間伐を促進する取り組みとして、他企業・団体と協働し「森の町内会」のサポーター企業として、印刷物を通して中部地域の森林間伐を積極的に支援しています。当社は、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に約1,100万m²におよぶ山林を所有しており、水源涵養林として大切に管理しています。水資源の持続可能性に配慮した取り組みとして、内ヶ谷山林における水資源涵養機能に着目し、名古屋大学との共同研究で水資源涵養力の見える化に取り組んでいます。水資源涵養機能には、①森林土壌への水資を貯留する機能、②降水の河川へ流れ込む水量の平準化による洪水緩和機能、③雨水の土壌・地下岩盤通貨による水質浄化機能があります。また、事業活動における水使用量と、森林による水資源生産量を同量とする概念である「ウォーターニュートラル」に関する調査を行っています。ウォーターニュートラルの達成は、「水使用量」が「水生産量」以下となり、環境への負荷がネットゼロであると見ることができます。ま

た、余剰の「水生産量」を他の事業主やお客様に還元することで、社会が一丸となって、水資源の持続可能性に配慮した事業活動ができると考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を増やし間伐ボランティア等の指導人数を増やすことが、水資源の持続可能性に貢献し、土砂災害などの防止にもつながることから重要と考えています。このため当該年度における「ちゅうでんフォレスター」の指導人数の実績を把握し管理することが、エンゲージメントの成功度を評価する指標と考えています。各活動について、実施実績を取りまとめ活動の進捗を把握し進捗状況の評価をしています。「ちゅうでんフォレスター」活動については、2005 年から累計 310 名のフォレスターを育成し、2023 年度はのべ 195 名が間伐ボランティアや森林体験活動の指導を実施しました。「森の町内会」については、中部電力がサポーター企業となった 2010 年度から 2023 年度までの間に、中部電力全体で長野県の森約 100.10ha（ナゴヤドーム約 21 個分）の間伐促進に貢献しました。「ウォーターニュートラル」に関する調査のエンゲージメントの成果として、森の涵養能力の定量評価法の確立を目指しています。森林の水資源貯留量の見える化、すなわち「水生産量」の定量化は、現地の気象・河川流量観測と水流出量モデルの解析によって行います。この森の涵養能力の定量評価法の確立に向けて、内ヶ谷山林における気象・河川流量の観測等のデータ収集作業を進めており、2023 年度末までに内ヶ谷流域の最大貯留量推定を実施しました。現在は、さらなる精度向上に取り組んでいます。

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☒ はい

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した **CDP** サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の 82.4%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）を環境パフォーマンスデータの集計範囲としました。

水

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の 82.4%）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の80%以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。

このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の **82.4%**）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の **80%** 以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:連結売上高の太宗（営業収益の **82.4%**）を占める電気事業を営む、中部電力（株）、中部電力パワーグリッド（株）、中部電力ミライズ（株）について、環境パフォーマンスデータを計算した。

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

中部電力は、連結売上高の **80%** 以上を占める電気事業を主力事業としています。電気事業においては、発電、送配電、電力小売がバリューチェーンを構成します。このため、上場会社であり発電事業も営む中部電力（株）、送配電事業を営む中部電力パワーグリッド（株）、電力小売事業を営む中部電力ミライズ（株）の国内拠点を水に関するパフォーマンスデータの集計範囲としました。

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	日本国においては、地球温暖化対策の推進に関する法律、及びこれに基づく命令により、小売電気事業者は各々の契約メニュー毎の排出係数を報告することが定められています。中部電力および事業会社では、契約実態に基づき、自らの消費電力量と契約先の排出係数を用いてマーケット基準のスコープ 2 排出量を算定しています。

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

56961.0

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ 1 排出量です。主要な排出源は、送配電設備のうち S F 6 ガスを使用する絶縁機器や、社有車などです。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2586938.0

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ2 排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスの、オフィスにおける電力消費です。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2582755.0

(7.5.3) 方法論の詳細

この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ2 排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスの、オフィスにおける電力消費です。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

652953.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

513097.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55487065.0

(7.5.3) 方法論の詳細

調達した販売用電力に由来する燃料の燃焼部分の排出量は、全量、サプライヤーから調達電力の排出係数データを入手し、調達量に基づき算定しています。一方、中部電力グループが使用した燃料の上流（燃料採掘・輸送：販売したガス・使用したバイオマス燃料も含む）部分の排出量は、日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴う CO2 排出はスコープ 3 カテゴリー 3 にて計上済みであることから、カテゴリー4 に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8027.0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。このうち、発電において当社で燃料を燃焼させるものは49MWのバイオマス発電のみ

であることから、発電における廃棄物量は微量となります。このため当社事業における廃棄物とは、送配電設備の新設・改修・除却に伴って発生する廃材や梱包材が太宗を占めます。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5636.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10234.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ 1、2 で算定している（例：社有車の使用燃料はスコープ 1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ 2 で算定済）ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコープ 3 においてカテゴリー 8 は算定していません。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸送・物流は存在しません。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生しません。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2567696.0

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループではお客さまニーズに応じ、ガス販売事業も行っております。この事業においてはお客さま先で商品の使用（即ちガスの燃焼）を行うことで、CO₂を排出します。このカテゴリでは、お客さまによるガスの燃焼に伴う排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さま使用後に有体物を残すことはありません。このため終了処理での算定対象はありません。

スコープ 3 カテゴリ13:下流のリース資産

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さまにおいて消費されるため、リース資産として有体物を残すことはありません。このため下流のリース資産としての算定対象はなく、スコープ 3 カテゴリ 13 は関連性はありません。

スコープ 3 カテゴリ14:フランチャイズ

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループではフランチャイズ事業は行っておりません。

スコープ 3 カテゴリ15:投資

(7.5.3) 方法論の詳細

中部電力グループでは2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.3) 方法論の詳細

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.3) 方法論の詳細

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	54521	この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ 1 排出量です。主要な排出源は、送配電設備のうち S F 6 ガスを使用する絶縁機器や、社有車などです。

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)	方法論の詳細
報告年	2821663	2819780	この報告値は中部電力および事業会社におけるスコープ 2 排出量です。主要な排出源は、送配電設備にて発生する電力ロスの、オフィスにおける電力消費です。

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

906955

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

573312

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

49896664

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー固有の手法

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

91

(7.8.5) 説明してください

調達した販売用電力に由来する燃料の燃焼部分（a）の排出量は、全量、サプライヤーから調達電力の排出係数データを入手し、調達量に基づき算定しています。一方、中部電力グループが使用した燃料の上流（燃料採掘・輸送：販売したガス・使用したバイオマス燃料も含む）部分（b）の排出量は、日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。 サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合は、上記で算出された値に基づき、（a）／（a と b の和）で算定しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業の太宗は、発電・送配電および電力販売です。この事業における上流の物流は、発電事業者および自社グループにおける発電用燃料の輸送が大半を構成しますが、これらの輸送に伴う CO2 排出はスコープ 3 カテゴリ 3 にて計上済みであることから、カテゴリ 4 に属する部分は送配電設備の新設・改修に関する部分に限られるため僅少であり、重要でないと判断しています。2015 年の分析ではスコープ 3 全体の 0.01 %未満でした。2019 年度以降、火力発電事業を（株）JERA へ承継していることに伴い、それまでスコープ 1 に含まれていた火力発電における燃料燃焼に伴う排出量をスコープ 3 で計上しています。このため、現時点でのスコープ 3 に占める割合は、2015 年度時点よりもさらに低下していることから、2023 年度時点では重要性は一層低下していると判断しています。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5855

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6024

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

12986

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおけるリース資産の太宗は、社有車や事務用機器が太宗を占めています。これらはいずれも、使用時のエネルギー消費をスコープ 1、2 で算定している（例：社有車の使用燃料はスコープ 1、事務用機器使用時の電力消費はスコープ 2 で算定済）ため、環境省・経済産業省の算定ガイドラインに則り、スコ

ープ3 カテゴリ8 は関連性がありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先での消費による有体物を生じません。このため、原理的に下流の輸送・物流は存在せず、スコープ3 カテゴリ9 は関連性がありません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気は、その特性上お客さま先で有体物に加工することなく消費されます。このため、販売した商品が加工されることによる排出は発生せず、スコープ3 カテゴリ10 は関連性がありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3673504

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数を使用して算定しました。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さま使用後に有体物を残すことはありません。このため終了処理での算定対象はなく、スコープ3 カテゴリ 11 は関連性がありません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループにおける事業を通じてお客さまへ販売している電気およびガスは、その特性上お客さまにおいて消費されるため、リース資産として有体物を残すことはありません。このため下流のリース資産としての算定対象はなく、スコープ3 カテゴリ 13 は関連性はありません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループではフランチャイズ事業は行っていないため、スコープ3 カテゴリ 14 は関連性はありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中部電力グループでは2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しており、スコープ3 カテゴリ15 は関連性がありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

CDP レター.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 ページ ESG データ集 2023 のうち 中部電力グループの 2022 年度の GHG 排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

CDP レター.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ ESG データ集 2023 のうち 中部電力グループの 2022 年度の GHG 排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

CDP レター.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 ページ ESG データ集 2023 のうち 中部電力グループの 2022 年度の GHG 排出量のうち、スコープ1、スコープ2、およびスコープ3 排出量のうち太宗を占めるカテゴリ 3 それぞれの全量を対象に、第三者保証を取得しました。

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度には再生可能エネルギーの消費量に変化はありませんでした。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

225

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.007

(7.10.1.4) 計算を説明してください

社有車の配置見直しによる燃料使用量の減少。【排出量の変化量】組織変更に伴う事業場の再整理に伴う社有車配置の見直しにより、社有車使用による排出量は2022 年度5,940t-CO2 から2023 年度5,715t-CO2 と前年度比225t-CO2 減少した。【排出量の変化率】当年度から前年度からの上記変化量225 t-CO2 を、前年度スコープ12 総計（3,122,019t-CO2e）で除して算出

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度は投資の引き上げを実施していません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度は事業の買収を実施していません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度には事業の合併を実施していません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度の発電量の増減による排出量の変動はありませんでした。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

49674

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

バイオマス発電に係る、適用原単位の更新による。【適用原単位の変更】 当年度と前年度における、スコープ 1 の四日市バイオマス発電所に適用するバイオマス発電に関する適用原単位（木質バイオマス燃料の燃焼に伴う CH₄、N₂O 発生）変更に伴い、排出量が減少した。【排出量の変化率】 当年度における前年度からの上記減少量（49,674t-CO₂e）を、前年度スコープ12 総計（3,122,019t-CO₂e）で除して算出

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力は、2023 年度の排出量計算に当たり、バウンダリの変更を行っておりません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度の事業に当たって、物理的操業条件の変化はありませんでした。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度の事業に伴う排出量の変化理由を分析しました。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中部電力および事業会社では、2023 年度の事業に伴う排出量の変化理由を分析しました。

(7.10.2) 7.10 および **7.10.1** の排出量実績計算は、ロケーション基準の**スコープ 2** 排出量値もしくはマーケット基準の**スコープ 2** 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を **CO2** 換算トン単位で記入します。

(7.12.1.1) 生体炭素による CO2 排出量(CO2 換算トン)

365011

(7.12.1.2) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用していることから、バイオマス（地上部、地下部）の燃焼による生物起源炭素由来の CO2 排出に関連しています。これらの排出量の算定に当たっては、燃料それぞれの炭素含有量に基づき、含まれる炭素が完全燃焼することを想定し、それぞれの燃料使用量をもとに算定しました。なお、木質ペレット、パーム椰子殻の炭素含有量については、*Renewable and Sustainable Energy Reviews* における論文「A review on biomass as a fuel for boilers」を参照し、それぞれ木質ペレット（Wood Chips）では 48.10 %、パーム椰子殻（Palm Kernels）では 51.0 %としました

(7.15) 貴組織では、**スコープ 1** 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10312

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

387

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

725

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

595

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42502

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

(7.15.3) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

漏えい

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

2

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

43097

燃焼(電気公益事業)

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

274

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

1

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

909

燃焼(ガス公益事業)

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

0

燃焼(その他)

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

10038

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

0

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

10038

どこにも分類されない排出

(7.15.3.1) スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)

0

(7.15.3.2) スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)

13

(7.15.3.3) スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)

0

(7.15.3.4) スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)

477

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	54521

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	発電事業	5709
Row 2	送配電事業	42502
Row 3	車両運行等	6310

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)
電気公益事業活動	54521

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54521

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2821663

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2819780

(7.22.4) 説明してください

当社の回答数値は、連結会計グループのうち、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズによる排出量です。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社の回答数値には、連結会計グループ以外の事業体による排出量を含んでいません。

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

中部電力パワーグリッド

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

44019

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2694873

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2694992

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

中部電力ミライズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 電力網

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

262

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2946

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2817

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

961081

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

41505

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1002586

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

353874

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

353874

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

474

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

961555

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

395379

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1356934

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

961081

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を取得しています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。

その他のバイオマス**(7.30.7.1) 発熱量**

選択:

☒ 発熱量の確認不能**(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマス発電所を有していません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、持続可能なバイオマス発電所以外の再生可能燃料を使用する設備を有していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする設備を有していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

39921

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2405

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有しています。この火力発電所で
の消費分を「電力の自家生成のために消費された燃料」に計上しています。これ以外は、社有車や事業場の非常用電源における燃料使用です。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1583

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1488

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力では、バイオマス発電の起動時の助燃材としてLNG を使用しています。また、研究開発業務のため、必要に応じ都市ガスを使用しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力および事業会社では、LNG・都市ガス以外の再生不可能燃料を使用する設備を有していません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1002585

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

964974

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

中部電力で消費する燃料の太宗は、持続可能なバイオマス発電のためのものです。

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

353874

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

474

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

354348.00

(7.33) 電力公益事業会社である貴組織は送配電事業を行っていますか。

選択:

☒ はい

(7.33.1) 貴組織の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

Row 1

(7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

☒ 日本

(7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

☒ 送電(高電圧)

(7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

128789

(7.33.1.4) 年間エネルギー損失 (年間処理量のうちの割合)

4.61

(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

選択:

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

0

(7.33.1.7) 送電網の長さ (km)

11928

(7.33.1.8) 接続箇所の数

6

(7.33.1.9) 対象面積 (km²)

39000

(7.33.1.10) コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.61 % であり、回答にあたっては、亘長の大半を占める配電側で一括して表示することとし、送電に係る年間エネルギー損失はゼロとみなしています。

Row 2

(7.33.1.1) 国/地域/リージョン

選択:

☒ 日本

(7.33.1.2) 電圧レベル

選択:

☒ 配電 (低電圧)

(7.33.1.3) 年間処理量 (GWh)

128789

(7.33.1.4) 年間エネルギー損失（年間処理量のうちの割合）

4.61

(7.33.1.5) エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

選択:

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.33.1.6) エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

2666666

(7.33.1.7) 送電網の長さ（km）

136350

(7.33.1.8) 接続箇所の数

0.0

(7.33.1.9) 対象面積（km2）

39000

(7.33.1.10) コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.61 % であり、亘長の大半を占める配電側で一括して表示しています。 エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)は、2023 年度全国平均排出係数が未公表のため、代替として2022 年度全国平均排出係数 (0.438kg-CO2/kWh) を用いて算出しました。

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

9.706e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

2874301

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

2961364000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

2.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

組織変更に伴う事業場の再整理およびこれに伴う社有車配置の見直しの結果、消費電力量や社有車使用によるエネルギー消費の削減により、スコープ1は減少した。一方、電力網における総ロスが増によりスコープ1.2 通算では増加しました。

(7.46) 貴組織の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量および発電量に関連するスコープ1 排出量と排出原単位の内訳を電源種別に記入してください。

石油

(7.46.1) スコープ1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

持続可能なバイオマス

(7.46.1) スコープ1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

原子力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

水力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

風力

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

太陽光

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

総計

(7.46.1) スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

(7.46.2) ネット (正味) またはグロス (総) 発電量に基づく排出原単位

選択:

☒ ネット (正味)

(7.46.4) スコープ 1 排出原単位 (ネット (正味) 発電量)

0.00

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/22/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業活動

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

64690000

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

64690000.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

32345000.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

40810000

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

40810000.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

40810000.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

73.83

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

中部電力グループは、2030 年度までに、お客さまへ販売する電気由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 50 % 以上削減する目標を 2021 年 3 月に設定しました。この目標は日本国の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度に定める集計方法（以下、SHK 制度）に基づき設定しております。この結果を GHG プロトコルに置き換えれば、スコープ 1 のうちの発電に伴う部分とスコープ 3：燃料およびエネルギー関連活動（スコープ 1 または 2 に含まれない）の他社購入電気のうち発電に伴う部分に該当します。また、基準年においては、GHG プロトコルに置き換えた排出量を算出しておりませんので、基準年の対象排出量は全量をスコープ 1 として記載しています。一方、報告年についてはスコープ 1、スコープ 3 それぞれに相当する排出量を記載しています。また、SHK 制度に採用されている、非化石証書等による CO2 排出量の減算は、結果的にスコープ 3 として報告する値に適用されています。中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります。

(7.53.1.83) 目標の目的

中部電力グループは、2050 年の事業全体の CO2 排出量ネットゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目標に掲げています。この目標に関する、マイルストーンとして 2030 年度までに、お客さまへ販売する電気由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 50 % 以上削減する目標を定めました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標を達成するためには、非化石電源の総量を増加させることが必要です。このため、中部電力グループでも非化石電源の拡大に取り組んでおり、2017 年度の発電容量に対し、2023 年度末までに 93 万 kW 拡大しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

☒ その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

03/22/2021

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

☒ 総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

☒ 会社保有車両のうちの低炭素車の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

4

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2031

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

100

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

11

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

7.2916666667

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

7.54.3 のネットゼロ目標の一部です。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中部電力および事業会社では、2021 年に公表した、ゼロエミチャレンジ2050 において、中部電力および事業会社における社有車について、特殊車両・緊急車両など、電気の安定供給・レジリエンス確保の観点から電動化に適さない車両を除き、2030 年度までに 100 %電動化する目標を掲げています。なお、上記の基準年・目標年・報告年の数値においては、電動化対象台数に対する電動化済み台数を比率にて回答しています。また、中部電力では、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）等を電動車としています。

(7.54.2.19) 目標の目的

カーボンニュートラルの取り組みとして、ガソリン車を可能な限り電動車へ切り替える。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標を達成するため、中部電力および事業会社では、社有車の利用形態に合わせた電動化計画を策定・実施しています。この結果、2023 年度には社有車の電動化率は11.3 %になりました。

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/22/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- ☒ メタン(CH₄)
- ☒ 二酸化炭素(CO₂)
- ☒ 亜酸化窒素(N₂O)
- ☒ 六フッ化硫黄(SF₆)
- ☒ ペルフルオロカーボン (PFC)
- ☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループは2021年3月23日に、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す、中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ 2050」を発表しました。この取り組みにおいて、2050年における当社グループでの事業全体のCO₂排出量ネットゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。具体的には、水力・風力・太陽光や原子力などの非化石エネルギーを最大活用するとともに、水素・アンモニアを活用した次世代技術の実用化・化石燃料の脱炭素化を通じてゼロエミ電気をお届けするとともに、お客さまとともにエネルギー消費の電化・効率化に取り組んでまいります。

(7.54.3.11) 目標の目的

中部電力グループは、日本政府の掲げる2050年カーボンニュートラル目標の達成に貢献するため、当社グループの事業全体について、ネットゼロ目標を設定しました。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ 不確かである

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

中部電力グループが掲げるネットゼロ目標に関する、目標見直しプロセスは、2023 年度末時点では策定されていない。

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	3	3380
実施開始	14	503540
実施中	15	248360
実施できず	0	数値入力

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 固形バイオ燃料

(7.55.2.2) 推定年間 C02e 排出削減量(C02 換算トン)

161600

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2023 年度には再生可能エネルギー発電所として、愛知蒲郡バイオマス発電所をはじめ、4 件のバイオマス発電の営業運転を開始しました。この結果、当該年度にはバイオマス発電所で合計 53, 340kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 小規模水力発電(25 MW 未満)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

14020

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2023 年度には再生可能エネルギー発電所として、清内路水力発電所をはじめ、2 件の水力発電の営業運転を開始しました。この結果、当該年度には水力発電所で合計 5,990kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

37200

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2023 年度に再生可能エネルギー発電所として、しずぎんソーラーパークの営業運転を開始しました。また、中部 5 県を中心に約 200 ケ所の太陽光発電所を保有するジェネックスグループを子会社化しました。この結果、当該年度には太陽光発電所で合計約 61,990kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 風力

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

25320

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

中部電力グループでは、2023 年度には再生可能エネルギー発電所として、ウィンドファーム豊富をはじめ、2 件の風力発電の営業運転を開始しました。この結果、当該年度には風力発電所で合計 22,100kW の出力増となりました。年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、お客さまの国内外の利用設備に対して、脱炭素化・省エネ・省コストを支援する市販機器の開発に取り組んでいます。一例として、アルミ鋳造の加熱工程を電化し、脱炭素化に貢献する 2 種類の高出力浸漬ヒータを開発しています。これらを始めとした製品の品質や生産性向上と省エネの両立を図る開発一体型ソリューションなど、エネルギー効率向上による CO2 排出削減をテーマとした技術開発に予算をあてています。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 技術開発に関する政府との連携

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、政府が主導する大規模実証試験を実施する日本 CCS 調査株式会社に出資しています。また、トヨタ自動車株式会社、東邦ガス株式会社、

愛知県等とともに、再エネ利用低炭素水素プロジェクトに参画するなど、水素利用に関する自治体等のプロジェクトに参画しています。さらに、トヨタ自動車株式会社とは、再エネの拡大に対応し、電気自動車用の蓄電池を再利用し、大容量蓄電システムの確立を目指した検証事業を共同実施しています。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、お客さまの省エネ・省 CO2 に繋がるエネルギーの最適利用の提案等に取り組んでおり、電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供をはじめ、お客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」の展開に対して、重点的に予算をあてています。

Row 4

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 社内カーボン プライシング

(7.55.3.2) コメント

中部電力では、国際エネルギー機関が発行する最新の「世界エネルギー見通し（IEA World Energy Outlook）」の公表政策シナリオや発表済み誓約シナリオにおける先進国の炭素価格や、非化石価値取引市場の約定価格および上限価格を参考に内部炭素価格を設定して、電源の競争力比較や再エネ開発の投資等の収益性を評価しています。

Row 5

(7.55.3.1) 方法

選択:
☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

中部電力グループでは、エネルギー供給構造高度化法の目標（2030 年度の非化石比率 44 %）の達成を目指して、再生可能エネルギー事業の拡大に加え、原子力発電所の活用や既設水力発電所の増電に向けた取り組み等への予算の確保、投資を促進しています。

(7.58) 貴組織の活動に由来するメタン排出量削減活動を説明してください。

中部電力 のバイオマス発電からのメタン排出量は、経済産業省および環境省が定める、算定・報告・公表制度で定める算定方法、別表5（CH4 ボイラー（木材））に従い算定していますが、当社の温室効果ガス排出量全体の5%未満であり、重要性は低いと考えています。

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:
☒ はい、CDP 質問書を通じてデータを提供します

(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。

選択:
☒ はい

(7.73.6) どの活動が回答メンバーによって推進されたかを説明してください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:
☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:
☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

☒ 持続可能な経済活動のための EU タクソミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ 水力

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

中部電力グループでは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、産地価値付きの CO2 フリー電気供給をお求めのお客さまには、水力発電に由来する電力を、発電設備が属する県ごとに、「愛知 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「信州 Green でんき」として商品化しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:これらの低炭素製品はいずれも、電力の発電時点での CO2 排出係数が 0 です。このことから、これら低炭素製品以外の火力発電由来電力の CO2 排出係数との差が、低炭素製品における削減貢献量と評価することができます。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:商品の製造から使用段階まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

火力発電と水力発電の 1kwh の電力の生成から消費されるまでに排出される CO2 排出量の比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平均的な火力発電により発電された電力 1kWh の生成から消費されるまでの CO2 排出量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:商品の製造から使用段階まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

0.375

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

推定削減量は、資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 (2015.11) 資料のうち、LNG 火力 (コンバインドサイクル) の平均排出係数を用いました。この推定削減貢献量に、低炭素製品の年間販売量を乗じて算出しました。推定削減量の単位は t-CO2/MWh ですまた、「報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合」では、電気事業における販売電力量のうち、低炭素製品である CO2 フリー電気の占める割合を整数値のパーセンテージで回答しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

6

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

①海水 ポンプの運転時間により算定しています。 ②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） 地方自治体等からの請求書により把握しています。 ③淡水（上記以外：河川水） 水力発電所では、ダム・取水路の水位や発電機出力で算定しています。原子力発電所では、河川水の取水量を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の事業所では主に次の3種類の水を取水しています。 ①海水 ②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） ③淡水（上記以外：河川水） ①は原子力発電所およびバイオマス発電所で発電に使用した蒸気を冷却するために使用しています。 ②はバイオマス発電所で発電等のために使用しており、第三者より購入した

量を管理しています。また、事業場の飲料用などに使用しており、工業用水・水道水の取水量に関しては地方自治体等からの請求書により四半期ごとに把握しています。③は水力発電所の発電のために使用しており、ダム・取水路の水位や発電機出力を計測することで常に測定・監視しています。また、原子力発電所では発電のために河川水を使用しており、取水量を測定・監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

①海水 ポンプの運転時間により算定しています。②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） 地方自治体等からの請求書により把握しています。③淡水（上記以外：河川水） 水力発電所では、ダム・取水路の水位や発電機出力で算定しています。原子力発電所では、河川水の取水量を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の事業所では主に次の3種類の水を取水しています。①海水 ②淡水（第三者から購入した水；工業用水・水道水） ③淡水（上記以外：河川水） ①は原子力発電所およびバイオマス発電所で発電に使用した蒸気を冷却するために使用しています。②はバイオマス発電所で発電のために使用しており、第三者より購入した量を測定・監視しています。また、事業場の飲料用などに使用しており、工業用水・水道水の取水量に関しては、地方自治体等からの請求書により四半期ごとに把握しています。③は水力発電所の発電のために使用しており、ダム・取水路の水位や発電機出力を計測することで常に測定・監視しています。また、原子力発電所では発電のために河川水を使用しており、取水量を測定・監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

・水力発電所では、取水時に水の濁りを濁度計で測定しています。 ・バイオマス発電所では、海水の取水時の温度を測定しています。 ・原子力発電所では、取水時と放流時の海水温度差を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

水力発電所では地方自治体との協定により必要に応じて取水時に水の濁りを濁度計で把握しています。 また、海岸地域に位置する原子力発電所およびバイオマス発電所では海水の取水時に海水温度を監視しています。 原子力発電所では環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。 測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所からの淡水の排水量は、流量計や排水槽の水位により測定しています。 ・それ以外の排水量は、取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では全ての発電所や事業場で排水量を測定・監視しています。 ・原子力発電所やバイオマス発電所で取水した海水は発電に使用した蒸気を冷却するために熱交換器で使用しますが消費を伴いません。このため海水の排水量はその取水量と同値として推定計算しています。 ・原子力発電所からの淡水の排水量は、流量計や排水槽の水位により測定しています。 ・バイオマス発電所からの淡水の排水量は、流量計で測定した取水量と同値として推定計算しています。 ・水力発電所では、河川から取水した水を全量発電に利用し排水するため、排水量は取水量と同値として推定計算しています。 測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

・海洋への海水の排水量は、取水量と同値として推定計算しています。 ・海洋への淡水の排水量のうち、原子力発電所の排水量は、流量計や排水槽の水位を使用して測定しています。バイオマス発電所の排水量は、流量計で測定した取水量と同値として推定計算しています。 ・河川への排水量については、水力発電所の取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

当社では全ての発電所や事業場で排出先別の排水量を測定・監視しています。海水の排水量は、取水した海水は発電に使用した蒸気を冷却するために熱交換器で使いますが消費を伴わないため、海水の取水量と同値として推定計算しています。河川への排水量について、水力発電所では取水した河川水は発電のために水車を回転させるのみで消費を伴わないため、取水量と同値として推定計算しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所およびバイオマス発電所での排水量は、流量計や排水槽の水位による測定監視、および流量計で測定した取水量と同値として推定計算しており、これらを処理方法別に集計しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では施設操業に伴う排水は中和設備、ろ過設備や濃縮・脱塩設備などで、従業員の生活排水は微生物処理設備で処理しています。また、油分を含む排水は吸着処理を行っています。それ以外の排水は処理を行っていませんが排水量は測定監視しています。測定頻度は複数あるため、ここでは主な頻度を記載しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所ではpH、COD、SSなどを測定しています。

(9.2.4) 説明してください

排水の質、測定頻度、測定方法は水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されています。当社の全ての発電所では、その定めに基づき測定・監視をしています。水質のモニタリングについて原子力発電所では、pH、COD、SSなどを測定しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所では、硝酸塩の濃度を測定しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所のボイラ用水および空調の冷却水の水質改善のために亜硝酸塩とリン酸塩を使用しています。硝酸塩については、年に 1 回濃度を測定し排水の水質に問題がないことを確認しています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 常時または毎日測定

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所およびバイオマス発電所で使用した海水の水温は、温度計により測定しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では発電に使用した蒸気を冷却するために海水を用いており、海洋へ放流する時の水温は温度計によって測定・監視しています。原子力発電所では、環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

・当社の全ての発電所および事業所における水消費量は、総取水量と総排水量の差によって算定しています。

(9.2.4) 説明してください

当社は全ての発電所および事業所で水消費量を測定・監視しています。消費量は発電所等で散水等により消費した量ですが、正確な値は把握していません。このため水消費量の測定方法は、CDP の定義に従い、総取水量と総排水量の差によって算定しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎年

(9.2.3) 測定方法

・原子力発電所とバイオマス発電所のリサイクル水の使用量は、流量計および請求書で確認した取水量と同値として推定計算しています。

(9.2.4) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所では発電工程に淡水を使用しており、発電に使用した蒸気を海水によって冷却して真水に戻し、原子炉水や発電用ボイラ水としてリサイクルしています。リサイクル使用し発電工程外に排出された淡水は排水処理されたのちに発電所から排水されます。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

・当社の従業員が使用する飲料水は、公共の水道局において残留塩素濃度データなどの安全性が確認されたうえで提供されています。

(9.2.4) 説明してください

当社は全施設の全従業員に安全な飲料水と衛生設備を提供しているかどうかを継続的に監視しています。当社は従業員の人格と個性を尊重し、従業員に良い職場環境を提供することを約束します。水の購入先である公共の水道局において、残留塩素濃度データなどが確認された飲料水が提供されています。

(9.2.1) 貴組織の水力発電事業では、水に関する以下の側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

河川下流の環境流量の実現

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.1.2) 説明してください

水力発電所では国が定めたガイドラインに基づき、河川下流の環境流量の実現のため必要に応じて河川維持流量を放流しています。河川維持流量の放流実施比率としては100%、河川維持流量は常に規定量を放流しており、モニタリングは放流設備・状況を監視カメラで随時監視するとともに現場巡視時に確認しています。

土砂流出

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.1.2) 説明してください

水力発電所では、地点によっては必要に応じてダム貯水や放流水の濁度を測定して放流後のリスクについて常に評価をしています。濁水影響のある地点の実施比率としては100%、濁度は毎日定時測定し、必要に応じて監視を強化するとともに濁度低減運用を行っています。

その他、具体的にお答えください

(9.2.1.1) 測定・モニタリング対象の操業地/施設/事業における比率(%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.1.2) 説明してください

その他に関連する水側面がありません。

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

50823558

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率は出水率により変動するため、あらかじめ正確に想定することができませんが、大きく変動することはないと考えています。今後、原子力発電所が稼働した場合は、増加すると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総取水量の値は下記の合計値です。 ①原子力発電所およびバイオマス発電所で取水した海水 ②原子力発電所およびバイオマス発電所、事業場で第三者から購入した淡水 ③水力発電所および原子力発電所で取水した淡水（河川水）

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

50823465

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率は出水率により変動するため、あらかじめ正確に想定することができませんが、大きく変動することはないと考えています。今後、原子力発電所が稼働した場合は、増加すると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総排水量の値は、下記の合計値です。①原子力発電所およびバイオマス発電所で海洋に放流した海水 ②原子力発電所およびバイオマス発電所で海洋に放流した処理済みの淡水 ③事業場（原子力発電所およびバイオマス発電所以外）から排出した淡水（下水） ④水力発電所で放流した淡水（河川水）

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

93

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:総取水量と総排水量がほぼ同様であったことが主な要因です。

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:今後については、原子力発電所の定期点検の有無等により変動する可能性があると考えています。

(9.2.2.6) 説明してください

総消費量の値は、取水量から排水量を引いた値です。消費量は発電所等で散水等により消費した量ですが、正確な値は把握していないため継続的に監視している取水量と排水量の差によって推定計算しています。

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

☒ その他、具体的にお答えください:国のガイドライン

(9.2.4.9) 説明してください

当社の発電所は、世界資源研究所（WRI）の *Aqueduct* 評価によれば、年間では最大で中高リスク（20-40%）、一部は低リスク（10%未満）の地域に位置しています。*Aqueduct* において水ストレスが高い地域を水ストレス地域と定義しており、水ストレス地域からの取水量はないと判断しています。当社の水力発電所は、国が定めたガイドラインに基づき必要に応じて河川維持流量を放流しているため、高い水ストレスは生じていないと判断しています。また、当社の原子力発電所およびバイオマス発電所は発電に使用した蒸気を冷却するために海水を取水していますが、海岸地域にあることから高い水ストレスは生じていないと判断しています。

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

50334181

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.7.5) 説明してください

当社の原子力発電および水力発電では、河川から淡水を取水しています。原子力発電で使用する淡水のほとんどは、発電所西側の新野川の伏流水をポンプでくみ上げ、発電工程に使用します。このため十分な量の河川水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。水力発電では中部5県下の河川にダムを構築、あるいは地方公共団体のダム等を活用し、貯水を導水管等により水車へ導き、駆動させ発電させるために用いています。このため十分な量の河川水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。この値は国土交通省に報告した水力発電所の取水量と、原子力発電所で河川より取水した取水量の合計です。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

488967

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原子力発電所およびバイオマス発電所の取水量に前年度から大きく変動がなかったためです。

(9.2.7.5) 説明してください

当社の原子力発電所およびバイオマス発電所では発電に使用した蒸気を冷却するために海水を取水しています。このため十分な量の海水の取水は発電プロセスに重要な関連性を持ちます。この値は原子力発電所とバイオマス発電所の海水ポンプ容量と運転時間から計算した取水量です。海水は発電に使用した蒸気を冷却するための熱交換器で使用しますが消費を伴いません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には再生可能な地下水を利用する設備がありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には非再生可能な地下水を利用する設備がありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社には随伴水や混入水を利用する設備がありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

410

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください: オフィスや事業所における水使用量が減少したものの、使用量総量と比較して小幅にとどまったことが主な要因です。

(9.2.7.5) 説明してください

当社は、第三者より購入した水を事業場の飲料用などに使用しており、全事業場の従業員の事業の遂行および労働安全衛生の確保において重要な関連性があると考えています。

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

50334061

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったことが主な要因です。

(9.2.8.5) 説明してください

水力発電所では河川から取水した水を発電に利用し、そのまま河川へ排水します。このため河川および地表へ制限なく排水ができることは水力発電の継続的な運用にあたり重要であり関連性を持ちます。なお、排水量は取水量と同値として推定計算しています。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

489061

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:原子力発電所における海水取水量に大きく変動がなかったことが主な要因です。

(9.2.8.5) 説明してください

この値は、海洋への排水量は原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水の排水量と淡水の排水量の合計値です。原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水は、発電に使用した蒸気を冷却するための熱交換器で使用しますが、消費を伴いません。このため海水をそのまま海へ排水することとなり、海水の排水量は海水の取水量と同じ値です。また原子力発電所で河川より受水した淡水やバイオマス発電所で第三者より購入した淡水は、原子炉やボイラで高温、高圧の蒸気となり、タービンを駆動させ発電に使用されます。使用した淡水を排水する場合は適切な排水処理を行った後に海洋へ排水します。淡水の排水量は流量計や排水槽の水位による測定・監視または流量計で測定した取水量と同値として管理しています。このため原子力発電およびバイオマス発電の効率的運用を継続させるためには、海水と淡水の海洋への排水が可能であることは重要であり関連性があります。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社には地中に水を浸透させ排水する設備がありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

343

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください: オフィスや事業所での排水量がやや減少したものの、排水量総量と比較してわずかであったことが主な要因です。

(9.2.8.5) 説明してください

当社は原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業場からの生活排水を下水に排出しています。排水量は正確には把握していないため、第三者から購入した上水道の量と同量として推定計算しています。これらの事業所から発生する生活排水を公共の下水道へ適切に排水できることは、伝染病の蔓延などを防ぎ、事業場の従業員が同時期に業務遂行できなくなることを防ぎます。原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業場の継続的な操業は当社の事業運営における基幹部分を担うため、たとえ一時期の操業停止によっても、収支に重大な影響を与えかねないと考えられます。このため公共の下水道への排水は我々の継続的な操業に重要な関連性があります。なお、原子力発電所およびバイオマス発電所では処理水を海洋に放流しています。

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

8

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:三次処理の排水量は、前年度実績と同じです。これは、原子力発電所における三次処理が必要な作業の量がほぼ同様であったためです。なお、前報告年との比較においては、排水量が前年比2割以上増減した場合は、前年より少ない/多いと判断しています。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所では、施設操業に伴いプラントより発生した排水について、放射性物質を除去し、所定の水質基準を満足させ環境放出するため、濃縮・脱塩設備で処

理を行った後に排水しています。なお当該排水については一次処理や二次処理を行っていませんが、この理由としては、発電用水を河川より取水しプラントに補給する際に、水中の不純物をろ過およびイオン交換により除去し超純水レベルまで精製しており、一次処理および二次処理による不純物の除去を行う必要がないためです。一方で、防護服の洗濯等を使用した排水については、浮遊物質及びCOD成分を除去し、所定の水質基準を満足させ環境放出するため、繊維ろ過器や活性炭ろ過器等のろ過設備で処理を行った後に排水しています。この排水についても一次処理および二次処理は行っていませんが、これは水中の不純物をろ過またはイオン交換により除去しており、一次処理および二次処理による不純物の除去を行う必要がないためです。なお排水水質は国や地方自治体の定める基準に基づき、pH、COD、SSなどを測定・監視しています。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

97

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:二次処理の排水量は、前年度実績が102メガリットルであり、ほぼ同じです。これは、オフィスにおける排水量が前年度とほぼ同じであったためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所において発生する従業員用の生活排水は、浄化槽において微生物処理を行っています。また下水道の完備していない地域に立地している事業所においては浄化槽を設置して排水処理を行っておりますが、排水量の計量を行っていないため、事業所排水量の1割として推定計算しています。なおこれらの事業所等における生活排水の水質の基準値は、浄化槽法により定められており、同法に基づく基準値に排水を浄化してから排水しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社の発電所および事業所において処理が必要な排水については、「二次処理」以上の処理、あるいはその他の処理（pH 調整等）を行っているため、「一次処理のみ」に該当するものではありません。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

50823028

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:未処理で自然環境に排水した排水量は、前年度実績（50,759,708 メガリットル）から 1%未満の増加であり、ほぼ同じと判断しています。これは、水力発電所の設備利用率が前年度とほぼ同じであったためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 100%

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所で使用する海水は、発電に使用した蒸気を冷却するためのみに使用されており、水質に変化はないことから、排水はそのまま海へ排出しています。なお海洋へ放流する時の水温は常時または日次で温度計によって測定・監視しています。原子力発電所では、環境影響評価上の設計値により取水時と放流時の海水温度の差が定められており、海水温度差が一定温度以下になるように監視しながら発電しています。一方、水力発電所で取水した河川水は、水車を回転させるためのみに使用されており、水質に変化はないことから、そのまま河川に排出しています。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:未処理で第三者に排水した排水量は、前年度実績が **335** メガリットルであり、ほぼ同じと判断しています。これは、原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業所における排水量が前年度とほぼ同じであったためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所およびバイオマス発電所以外の事業所からの生活排水は主に下水に排水しています。この排水量は正確には把握していないため、第三者から購入した上下水道の量から、上述の二次処理分を差し引いて推定計算しています。下水の水質については、下水道法の現行法令基準に基づき、必要な手続きを経て排水されています。また、当社唯一のバイオマス発電所である四日市バイオマス発電所は、株式会社 JERA 四日市火力発電所の構内に立地しており、発電所の操業により発生した排水は、全て JERA の排水処理設備に送水し JERA の排水処理設備より構外に排水されています。このためバイオマス発電所の操業により発生した排水は全て JERA にて処理を実施しています。排水水質については、国または地方自治体が定める基準に基づき測定・監視をし、処理を行っています。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

19

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:その他の排水量は、前年度実績が 13 メガリットルであり、やや増加しました。これは、原子力発電所で発生した薬品を含む廃液について、排水基準を守るために必要な希釈水量が増加したためです。

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

原子力発電所では、発電所運営によって周辺環境に放射線による影響がないことを確認するため、海水・海産生物・海底土等の放射能を測定しています。この際に発生する薬品を含む廃液について、pH 調整を行った後、排水しています。排水水質は国や地方自治体の定める基準に基づき、pH、COD、SS などを測定・監視しています。

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (メートルトン)

0.18

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ 硝酸塩
- ☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

当社の原子力発電所において、硝酸塩は機器の冷却水などの排水に、リン酸塩はボイラからの排水に含まれています。共に排出量は直接的に測定していないため、使用重量や排水中の濃度から排出量を推定計算しています。硝酸塩については、年に 1 回濃度を測定し排水の水質に問題がないことを確認しています。なお、硝酸塩、リン酸塩の水ストレス地域への排水はありません。

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

- ☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

☒ 1%未満

(9.3.4) 説明してください

事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設は、浜岡原子力発電所です。浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。浜岡原子力発電所の現在の発電電力量は0kWhです。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

(9.3.4) 説明してください

当社は、2019年4月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、同社をはじめとする発電事業者は、当社の販売する電力の供給を行う重要なサプライヤーとなっています。これらの事業者の発電所の運転に伴って発生する排水については、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき測定・監視をし、周辺環境への影響を少なくするよう配慮されています。また発電所での十分な量の良質な淡水の確保は必要不可欠ですが、淡水の確保が困難となる事象として最も大きなものは、夏場における水源の保有水量の減少と、産業用、民生用に消費される水使用量の増大との相乗作用による水不足（渇水）などが挙げられます。工業用水の供給が不足となった場合に備え、発電所では淡水タンクを保有しているほか、一部の火力発電

所では地下水揚水ポンプを設置したり、隣接の排水浄化センターからの処理水を受け入れて使用できるように受入ラインを設置したりしています。このため、水不足によるリスクはあるものの、これらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されていると考えています。当社に電力供給を行うサプライヤーは、火力発電等の発電プロセスにおいてリサイクル水も使用しています。この発電プロセスでは淡水を処理して水中の不純物を除去した水でタービンを駆動し、タービン駆動用蒸気として循環使用することで淡水の使用量抑制に寄与しています。このように、リサイクル水は淡水を処理したものであることから、前述の淡水のリスクと同様と考えています。大規模な台風や高潮、地震・津波など水に関する大規模災害への対応に関しては、当社最大のサプライヤーである JERA は前述の BCM 委員会のモニタリング対象に含めています。南海トラフ地震による被害想定に基づき、火力発電の燃料受け入れ関連設備の津波対策など、災害に強い設備形成を実施しています。以上により、バリューチェーンにおいて水に関するリスクはあるものの、当社ではこれらのリスクを軽減するために必要な設備面や運用面での体制が整備されており、当社における重大なリスクの定義（10 年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるもの）にあたらないと判断しているため、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考えています。

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

浜岡原子力発電所

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

☒ その他、具体的にお答えください:新野川

(9.3.1.8) 緯度

34.6

(9.3.1.9) 経度

138.1

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.11) 当該施設における発電の主な発電源

選択:

☒ 原子力

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

410758

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

120

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

410571

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

67

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

410666

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

95

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

410571

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

92

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

浜岡原子力発電所は現在全号機が運転停止中であり、当社は新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による

新規制基準への適合性確認審査を受けています。総取水量、総排水量、総消費量ともに、前年度から大幅な変動はありません。

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

取水量に関する第三者検証は受審していません。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水源別取水量に関する第三者検証は受審していません。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

取水量の標準水質パラメータ別の水質に関する第三者検証は受審していません。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

放流先別排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

最終処理レベル別排水量に関する第三者検証は受審していません。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

排水量の標準水質パラメータ別の水質に関する第三者検証は受審していません。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水消費量に関する第三者検証は受審していません。

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:
☒ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.4.1) 設問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。

	回答メンバー
Row 1	選択:

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

2961364000000

(9.5.2) 総取水量効率

58267.55

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社の総取水量のうちの多くを水力発電用の取水が占めています。当社は経営資源価値の最大化に向け、水力発電所の運用最適化を行っており、総取水量は現状のまま発電電力量と売上高を増加させる取り組みを実施しています。この取り組みは、当該原単位指標の良化（減少）に寄与しています。具体的には、水力発電設備の更新時の、河川の流況に応じた最適な発電設備への見直しや、ダム運用水位の引き上げ等を行っているほか、水力発電所の運用において、AI 技術の活用等により、水系運用最適化により発電電力量の増加を目指す取り組みを進めています。こうした取り組みにより、当社の主要電源であり当社の取水量の大部分を占める水力発電において、取水効率を向上させることができると考えています。将来的な傾向としては、これらの取り組みの進展による水力発電電力量の増加により、当社の販売電力量が増加し売上高の増加につながると考えられることから、総取水量効率は向上すると想定しています。なお売上高は、当社の連結損益計算書における電気事業営業収益を使用しています。

(9.7.1) 貴組織の発電事業活動に関連する、以下の水量原単位情報をご提供ください。

Row 1

(9.7.1.1) 水量原単位の値(m3/分母)

6963

(9.7.1.2) 分子：水に関する側面

選択:

☒ 総取水量

(9.7.1.3) 分母

選択:

☒ MWh

(9.7.1.4) 前報告年との比較

選択:

(9.7.1.5) 説明してください

（水原単位が前報告年から変化していない理由） 水に関連する原単位指標は前年度とほぼ同じです。これは総取水量および発電電力量がともに、前年度とほぼ同じであったためです。なお、前報告年との比較においては、1割を超える増減がなければ、前年度とほぼ同じであると判断しています。（水原単位の社内での活用状況、削減に向けた戦略） 当社で測定および管理している水に関連する原単位指標として、総取水量を発電電力量で除した値を原単位としました。なお、当社の2023年度の発電電力量における水力発電の占める割合は約95%であり、当社の主要な電源となっています。水原単位により、当社が発電した電力量あたり、どの程度の水が必要かを把握できるため、効率的な水の使用方法的検討やコストの削減を図ることができると考えています。当社は経営資源価値の最大化に向け、水力発電所の運用最適化を行っており、単位取水量当たりの発電電力量を増加させる取り組みを実施しています。この取り組みは、当該原単位指標の良化（減少）に寄与しています。具体的には、水力発電設備の更新時の、河川の流況に応じた最適な発電設備への見直しや、ダム運用水位の引き上げ等を行っています。また、水力発電所の運用において、AI技術の活用等により、長期から短期の水系運用最適化により発電電力量の増加を目指す取り組みを進めています。従来は人間系で行っていた発電計画業務について、AI活用により河川の流量を予測し発電計画を策定するシステムの開発に着手し、運開を目指しています。2023年1月には、グローバル企業6社で組成されるコンソーシアムと、既設水力発電所改修に関するユーザー参加型の再生可能エネルギー拡大モデルを構築しております。「追加性」に対して強いご関心のあるお客さまに、中部電力が増電を検討している既設水力発電所改修に計画段階から積極的に参加いただくとともに、改修により生じた増電分を含む再エネ由来の電力を中部電力ミライズを通じて購入いただく際に、「追加性」への対価を付加してご負担いただくことで、本コンソーシアムが再エネ拡大に主体的に貢献できる仕組みとしています。本モデルを活用した対象案件の第1弾として、当社の大井川水力発電所1号機の高経年設備改修への適用を計画しており、2025年から年間発電量約190万kWhの増加を見込んでいます。こうした取り組みにより、当社の主要電源であり当社の取水量の大部分を占める水力発電において、水の効率的な利用を推進することができると考えています。また当社は、当該原単位指標の良化（減少）にも寄与することから、浜岡原子力発電所を重要な電源として引き続き活用するための準備を進めています。そのため徹底した浜岡原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを着実に実施するとともに、原子力規制委員会による審査に真摯に対応し、新規規制基準に適合しているとの確認をいただけるよう最善の努力を尽くすとともに、安全性向上対策等について地域をはじめ社会のみなさまにご理解いただけるよう努めています。（水原単位の将来予想される傾向） 水原単位の将来の傾向としては、水力発電所の発電電力量向上の取り組みの進展により減少が見込まれるほか、原子力発電所が稼働すれば大きく減少すると考えています。

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社において、規制当局により有害と分類される物質を含んだ製品はありません。

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義は、①お客さまが当社のサービスを追加的に導入することにより、導入しない場合よりも水使用量が削減されること、あるいは②サービスを導入しない場合よりも水質が改善されること、を基準としています。基準は当社のバリューチェーンにおいてお客さまに提供しているサービスの導入時に適用され、お客さまの水使用量および排水量、洗浄液等の水質に適用されます。

(9.14.4) 説明してください

当社は自動車工場等で使用した洗浄液等をファインバブル（直径 0.1-0.01 mm の非常に小さな泡）を用いて不純物を効率的に除去し清浄化できる「高効率ファインバブル式液清浄化装置」を開発し自動車工場のお客さまを中心に提案しています。ファインバブルを使用することにより、洗浄液（自動車工場などの洗浄工程で使用する洗浄液や、加工工程で使用するクーラント液）の継続使用により発生する、油分やスラッジなどの不純物を効率的に除去することが可能となり、液体と不純物の分離性能が従来の 70% 向上しました。洗浄液は、これまで洗浄後廃棄し定期的に交換が必要でしたが、本装置の使用により洗浄液の長寿命化につながり、液交

換の削減と廃液量の大幅な削減が可能となり、お客さまの水インパクトの軽減を実現しています。サービスの導入における効果は、導入される工場での従来の水使用実態により違いはあるものの、大幅な水使用量削減効果を実現しています。これまでサービスを導入した工場における実績としては、従来再利用ができなかった洗浄液を再生して再利用可能にすることにより、従来の工場全体の廃液量を半減し、廃液の濃縮に使用していた蒸気 1.2 トンの使用をゼロにすることができた等の効果が出ています。当社はお客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」を展開しており、この取り組みの中で、当社が関西オートメ機器株式会社と実施した「循環型社会を実現する高効率ファインバブル式液清浄化装置の開発」が令和 3 年度資源循環技術・システム表彰（主催：一般社団法人産業環境管理協会、後援：経済産業省）の「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。「資源循環技術・システム表彰」は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与し、SDGs 時代の高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを表彰する制度であり、本装置が持続可能な循環型社会の実現に貢献しているものと高く評価いただきました。当社は豊富なコンサルティング実績をもとに、脱炭素化と持続可能な社会を目指すお客さまとともに、3R や省エネ・省 CO2、設備保全などの課題を解決しており、お客さまのニーズを捉えた様々なソリューションサービスを展開していきます。

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリーで設定された定量的目標
水質汚染	選択: ☒ はい
取水量	選択: ☒ はい

	このカテゴリーで設定された定量的目標
上下水道・衛生(WASH)サービス	<i>選択:</i> ☒ はい
その他	<i>選択:</i> ☒ はい

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

☒ 安全に処理される廃水の割合拡大(%)

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:水質汚濁防止法や地方自治体との協定に違反しないことを目標としている

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループのうち、排水を行っている施設を対象としており、除外項目はありません。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

目標指標の単位は安全に処理される排水の割合（％）です。2023 年度の当社グループの事業場の排水に関する法令等の違反はありませんでした。排水の質、測定頻度、測定方法は水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されています。当社の全ての発電所では、その定めに基づき排水の質を測定・監視をしています。事業場では法令や協定への違反がないことを目標とし、本社レベルでは各事業場で法令や協定への違反がないことを目標としています。法令に違反した場合などの環境トラブル発生時には本社や関係行政に通報するための仕組みを制度化しており、本社では事業場での法令や協定への違反の有無をモニタリングしています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値は年度ごとに設定しています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

取水量

☒ その他の取水がある場合は、具体的にお答えください :過取水の防止

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

100.0

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:河川法上の最大取水量を超えないよう運用

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、当社の水力発電所のうち、河川法の適用対象となる発電所です。なお、出水時における一時的な取水量の超過のうち、水力エネルギー有効利用対策検討ワーキングで定める、取水量管理のルールに則って適切に対応したものは対象外とします。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

水力発電所の取水においては、河川法上の最大取水量を超えないよう制御しながら運用を行っており、当社の全ての水力発電所において、取水の量が1時間平均で発電所毎に設定している最大取水量を超えないこととしています。最大取水量は、水力発電所を新たに建設する際に、各河川の環境および流量を維持するため最適な量を当社が設計し届出を行っているもので、取水量の実績は定められた最大取水量を超えないよう監視を行っています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値は年度ごとに設定しています。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 商品レベル

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☒ その他 WASH がある場合は、具体的にお答えください:スマートメーターで取得した各種データを用いて、水使用量の「見える化」による節水意識の向上、自治体の漏水の早期発見等をサポートし、水資源の有効利用に貢献できるサービスを含む、テレメータサービス利用者数の拡大

(9.15.2.4) 目標設定日

12/20/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/20/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

120000

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.2.8) 目標年の数値

500000

(9.15.2.9) 報告年の数値

230000

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、当社のサービス提供範囲（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県（富士川以西）、長野県）であり、サービス提供エリア外は除外しています。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力と中部電力パワーグリッドの出資するテレメータサービス専業会社「中電テレメータリング合同会社」を通じて、マーケットの拡大とサービスの拡充を目指し、サービス利用者数を2025年度に50万口まで増やすことを目指しています。2023年度時点の利用者数は23万口まで順調に拡大しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標値は目標年度終了時点の数値です。

Row 4

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 4

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

地域社会とのエンゲージメント

☒ 地域社会エンゲージメント活動に参加している人口の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

04/01/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2023

(9.15.2.6) 基準年の数値

300

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

310

(9.15.2.9) 報告年の数値

310

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本における当社の電力供給エリアを対象としており、供給エリア外および国外は除外しています。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社は、水源涵養機能の維持や土砂災害防止などのために重要な間伐等の森林保全活動を実践できる人材を増やし間伐ボランティア等の指導人数を増やすことが、水資源の持続可能性に貢献し、土砂災害などの防止にもつながることから重要と考えています。このため当該年度における「ちゅうでんフォレスター」の指導人数の実績を把握し管理することが、エンゲージメントの成功度を評価する指標と考えています。目標年に記載した数字は、ちゅうでんフォレスターの累計の育成人数です。各活動について、実施実績を取りまとめ活動の進捗を把握し進捗状況を評価しています。「ちゅうでんフォレスター」活動については、2023 年度に 10 名のフォレスターを育成、累計で 310 名のフォレスター育成を達成し、間伐ボランティアや森林体験活動の指導に延べ 195 名を活用しました。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

2024 年度末に、ちゅうでんフォレスターの育成人数を累計 320 人以上とすることを目標としています。

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

・EOL (End-of-life) 管理

- ☒ 収集、整理、リサイクルされたリサイクル可能なプラスチックの割合増加
- ☒ 再利用または堆肥化のための処理が施されるプラスチック廃棄物の割合を増やす

(10.1.3) 説明してください

送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。これらのプラスチック製品の経年劣化等による廃棄に関しては、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、「プラスチック使用製品産業廃棄物等について、可能な限り排出抑制し再資源化に努める」ことを目標として掲げ、排出量実績をホームページ上で公開しています。

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックポリマーの製造・販売は行っていません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は耐久プラスチック製品／部品の生産／商業化は行っていません。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージの生産／商業化は行っていません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージで包装される商品／製品の生産／商業化は行っていません。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化は行っていません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックに関する廃棄物管理または水管理サービスの提供は行っていません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチック関連活動のための金融商品／サービスの提供は行っていません。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社はプラスチックに関するその他の活動はおこなっていません。

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	報告可能な各原料の内訳(%)	説明してください
使用した耐久製品/部品	1838	該当するすべてを選択 ☒ なし	送配電事業を行う事業会社である中部電力パワーグリッドでは、送配電線のカバーや電力量計のカバーなどに、他社より購入したプラスチック製品を使用しています。

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 土地/水管理
- ☒ 生物種管理
- ☒ 教育および認識

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 ☒ 外部圧力の指標

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
		☒ 対応の指標

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

法的保護地域には、国立公園、国定公園が含まれるとみなし、中部5県の国立公園、国定公園を列挙する。上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公園、ハケ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

中部5県のユネスコ世界遺産は、白川郷、紀伊山地

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

ユネスコ人間と生物圏保護区は、生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）とみなして回答。中部5県のユネスコエコパークは、志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

中部5県のラムサール条約登録地は、藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

中部5県の生物多様性重要地域（KBA）は、118 北アルプス、119 茶臼山周辺ため池群、120 ハケ岳中信高原、131 白山、134 能郷白山・伊吹山、135 飛騨木曽川、136 天竜奥三河、137 愛知高原、139 藤前干潟、140 汐川干潟、141 伊川津、142 矢作川河口、143 鶴の山、145 雲出川・愛宕川・金剛川河口、146 吉野熊野、147 紀伊長島

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ はい

(11.4.2) コメント

生物多様性にとって重要なその他の地域の例としては、当社がOECD登録を目指す内ヶ谷山林や中部地方の自然共生サイトを想定

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

☒ 生物多様性にとって重要なその他の地域

- ☒ ユネスコ世界遺産
- ☒ ラムサール条約湿地
- ☒ 生物多様性保全重要地域
- ☒ UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1.3) 保護地域の 카테고리 (IUCN の分類)

選択:

- ☒ 카테고리 Ia-III

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

- ☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本語では IUCN カテゴリ I 厳正・原生自然地域、II 国立公園、III 天然記念物、IV 種と生息地管理地域、V は景観保護地域、VI 資源保護地域とされている。
hogorin_seido-46.pdf (maff.go.jp) しかし、具体的な名称は指定されていないため、国立公園・国定公園・ユネスコ世界遺産・ユネスコエコパーク・ラムサール条約登録地・KBA を再掲する。 国立公園 上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公園、国定公園 八ヶ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園 ユネスコ世界遺産 白川郷、紀伊山地 ユネスコエコパーク 志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信 ラムサール条約登録地 藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群 KBA 北アルプス、茶臼山周辺ため池群、八ヶ岳中信高原、白山、能郷白山・伊吹山、飛騨木曽川、天竜奥三河、愛知高原、藤前干潟、汐川干潟

(11.4.1.6) 近接性

選択:

- ☒ 重なる

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

送電、配電、発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ プロジェクト設計

☒ 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所では、在来種である淡水魚の遡上のため、ダムに魚道を設置し、運用しています。風力発電所の建設工事及び稼働による環境変化が予想される環境要素について、既存文献等の収集、整理及び解析並びに現地調査により現況を把握し、どの程度影響があるか予測し、環境保全に対して配慮すべき事項を検討しました。また、環境要素の項目によっては、専門家等の助言を踏まえ、調査及び予測を行いました。調査及び予測の結果を踏まえ、環境影響が実行可能な範囲内で回避又は低減されているか、環境保全についての配慮が適切になされているか検討、評価しました。また、国又は地方自治体による環境基準や環境保全上の規制基準などの環境保全施策に対して整合が図られているか検討、評価しました。例えば、施設設置に伴う植生の改変は可能な限り最小限にとどめ、可能な限り造成前の表土等を活用することで、植生の回復促進に努めることとしました。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 法的保護地域
- ☒ ユネスコ世界遺産
- ☒ ラムサール条約湿地
- ☒ 生物多様性保全重要地域
- ☒ UNESCO 人間と生物圏
- ☒ 生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1.3) 保護地域の 카테고리 (IUCN の分類)

選択:

- ☒ 카테고리 IV-VI

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

- ☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本語では IUCN カテゴリ I 厳正・原生自然地域、II 国立公園、III 天然記念物、IV 種と生息地管理地域、V は景観保護地域、VI 資源保護地域とされている。
hogorin_seido-46.pdf (maff.go.jp) しかし、具体的な名称は指定されていないため、国立公園・国定公園・ユネスコ世界遺産・ユネスコエコパーク・ラムサール条約登録地・KBA を再掲する。 国立公園 上信越高原国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、伊勢志摩国立公園、南アルプス国立公園、国定公園 八ヶ岳中信高原国定公園、中央アルプス国定公園、天竜奥三河国定公園、揖斐関ヶ原養老国定公園、飛騨木曽川国定公園、愛知高原国定公園、三河湾国定公園、鈴鹿国定公園、室生赤目青山国定公園 ユネスコ世界遺産 白川郷、紀伊山地 ユネスコエコパーク 志賀高原、白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、南アルプス、甲武信 ラムサール条約登録地 藤前干潟、東海丘陵湧水湿地群 KBA 北アルプス、茶臼山周辺ため池群、八ヶ岳中信高原、白山、能郷白山・伊吹山、飛騨木曽川、天竜奥三河、愛知高原、藤前干潟、汐川干潟

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 重なる

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

送電、配電、発電

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ プロジェクト設計

☒ 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

水力発電所では、在来種である淡水魚の遡上のため、ダムに魚道を設置し、運用しています。風力発電所の建設工事及び稼働による環境変化が予想される環境要素について、既存文献等の収集、整理及び解析並びに現地調査により現況を把握し、どの程度影響があるか予測し、環境保全に対して配慮すべき事項を検討しました。また、環境要素の項目によっては、専門家等の助言を踏まえ、調査及び予測を行いました。調査及び予測の結果を踏まえ、環境影響が実行可能な範囲内で回避又は低減されているか、環境保全についての配慮が適切になされているか検討、評価しました。また、国又は地方自治体による環境基準や環境保全上の規制基準などの環境保全施策に対して整合が図られているか検討、評価しました。例えば、施設設置に伴う植生の改変は可能な限り最小限にとどめ、可能な限り造成前の表土等を活用することで、植生の回復促進に努めることとしました。

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(13.1.2) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(13.1.3) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

中部電力グループの主要事業は電気事業であり、この事業における最優先課題は、脱炭素社会の実現を目指したゼロエミチャレンジ 2050 の推進です。このためこの課題への取り組みに関する指標の第三者保証の受審は戦略面から最優先事項ですが、それ以外の指標の受審は最優先事項ではなく、今後 2 年以内に第三者保証を受審する計画を有してはいません。

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層